

令和4年度

山陽小野田市公営企業会計
決算審査意見書

山陽小野田市監査委員

山 監 査 第 8 7 号
令和 5 年 (2023 年) 8 月 2 4 日

山陽小野田市長 藤 田 剛 二 様

山陽小野田市監査委員 江 本 勝 一

山陽小野田市監査委員 岡 山 明

令和 4 年度山陽小野田市病院事業会計、同水道事業会計、同工業用水道
事業会計及び同下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度
山陽小野田市各公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、その意見書
を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
病院事業会計		
1	予算、決算について	3
2	経営状態	5
3	財政状態	10
4	財務分析	11
5	資金運用の状況	12
	むすび	15
	資料編	17
水道事業会計		
1	予算、決算について	27
2	経営状態	29
3	財政状態	34
4	財務分析	37
5	業務分析	39
6	資金運用の状況	40
	むすび	42
	資料編	43
工業用水道事業会計		
1	予算、決算について	53
2	経営状態	54
3	財政状態	57
4	財務分析	59
5	資金運用の状況	62
	むすび	63
	資料編	65

下水道事業会計

1 予算、決算について	75
2 経営状態	77
3 財政状態	82
4 財務分析	84
5 資金運用の状況	86
むすび	88
資料編	89

令和4年度 山陽小野田市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

- 令和4年度 山陽小野田市病院事業会計決算
- 令和4年度 山陽小野田市水道事業会計決算
- 令和4年度 山陽小野田市工業用水道事業会計決算
- 令和4年度 山陽小野田市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年5月31日から令和5年7月27日まで
ただし、水道事業会計及び病院事業会計については、令和5年3月31日にそれぞれ現場に出向き、実地たな卸に立会いました。

3 審査の方法

市長から送付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事者の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証書類との照合等実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳票及び関係証書類と照合した結果誤りはなく、各事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の詳細は次のとおりである。

- 注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。
- 3 文中で用いた「^{ポイント}」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの

- 「－」----- 該当数値がないもの
- 「△」----- マイナス
- 「皆減」----- 当年度、該当数値がなく比率が出せないもの
- 「皆増」----- 前年度、該当数値がなく比率が出せないもの
- 「法」----- 地方公営企業法（昭和27年法律第292号）

5 文中の各表中、収益的収支予算決算比較表、資本的収支予算決算比較表及び別表中、資本的収支年度構成比較表については消費税込みの金額を記載した。

病 院 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算は45億5,294万円であったが、2億8,511万4千円補正増額され、最終予算額は48億3,805万4千円となった。これに対して、決算額は49億8,580万円で、予算額の103.1%が収入されている。

また、事業費用の当初予算は49億7,983万2千円であったが、945万8千円補正増額され、最終予算額は49億8,929万円となった。これに対して、決算額は48億2,193万円で、予算額の96.6%を執行し、不用額1億6,736万円が生じた。

収益的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	4,838,054,000	4,985,799,716	147,745,716	103.1	104.7	
医 業 収 益	3,770,058,000	3,867,772,202	97,714,202	102.6	104.7	うち仮受消費税及び地方消費税 21,374,184 円
医業外収益	1,067,976,000	1,117,428,383	49,452,383	104.6	104.3	うち仮受消費税及び地方消費税 1,109,231 円
特 別 利 益	20,000	599,131	579,131	2,995.7	16,670.1	うち仮受消費税及び地方消費税 24,361 円
事業費用	4,989,290,000	4,821,929,811	167,360,189	96.6	96.3	
医 業 費 用	4,758,609,000	4,620,287,207	138,321,793	97.1	96.7	うち仮払消費税及び地方消費税 113,005,737 円
医業外費用	226,671,000	201,545,194	25,125,806	88.9	89.8	うち仮払消費税及び地方消費税 4,466 円
特 別 損 失	1,010,000	97,410	912,590	9.6	97.1	うち仮払消費税及び地方消費税 44 円
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0	

(2) 資本的収入及び支出（資料編別表1参照）

資本的収入の当初予算は1億5,871万1千円であったが、前年度から990万円繰り越したことにより、最終予算額は1億6,861万1千円となった。これに対して決算額は1億6,359万7千円で、予算額の97.0%が収入されており、内容は、企業債の6,010万円及び他会計負担金の1億349万7千円である。

資本的支出の当初予算は3億150万2千円であったが、前年度から998万8千円を繰り越したことにより最終予算額は3億1,149万円となった。これに対して決算額は3億650万3千円で、予算額の98.4%を執行し、不用額498万7千円が生じた。内容は、建設改良費8,000万1千円及び企業債償還金2億2,650

万2千円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額1億4,290万6千円については、消費税等資本的収支調整額等で補填されている。

資本的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額			翌年度繰越額			執行率		備 考
	補正後 予算額 (円)	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額・繰越 額 (円)	合計 (円)	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額 (円)	合計 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	本年度 (%)	前年度 (%)	
資本的収入	158,711,000	9,900,000	168,611,000	0	0	△ 5,014,200	97.0	97.1	
企 業 債	55,000,000	9,900,000	64,900,000	0	0	△ 4,800,000	92.6	95.5	
他会計負担金	103,611,000	0	103,611,000	0	0	△ 114,200	99.9	99.4	
寄 附 金	100,000	0	100,000	0	0	△ 100,000	0.0	90.9	
資本的支出	301,502,000	9,988,000	311,490,000	0	0	4,986,824	98.4	97.3	
建設改良費	75,000,000	9,988,000	84,988,000	0	0	4,986,553	94.1	96.2	うち仮払消費税及び地方消費税 7,272,858 円
企業債償還金	226,502,000	0	226,502,000	0	0	271	100.0	100.0	

(3) 予算に定められた限度額条項等

ア 企業債（予算第5条関係）

限度額の範囲内で執行されている。

起債の目的	予 算		借入状況		
	限度額(千円)	利率(%)	借入額(千円)	利率(%)	借入先
器械及び備品費（医療機器更新事業）	9,900	5.0 以内	9,900	0.300	株式会社 西京銀行
器械及び備品費（医療機器更新事業）	55,000	5.0 以内	50,200	0.300	株式会社 西京銀行

イ 一時借入金（予算第6条関係）

限度額は7億円と定められているが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条関係）

職員給与費は、予算額25億1,566万8千円に対して執行額は24億6,236万6千円であった。また、交際費は予算額50万円に対して執行額は22万5千円で、いずれも予算額の範囲内であって議会の議決を必要とする流用の事実は認められない。

エ たな卸資産購入限度額（予算第8条関係）

限度額7億円に対して当年度の購入額は5億2,524万4千円で、限度額の

範囲内で執行されている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 科別入院、外来患者数は、資料編別表2のとおりである。

当年度の入院患者数は、前年度に比べて3,396人(6.1%)減少し、外来患者数は、前年度に比べて1,066人(1.1%)増加した。

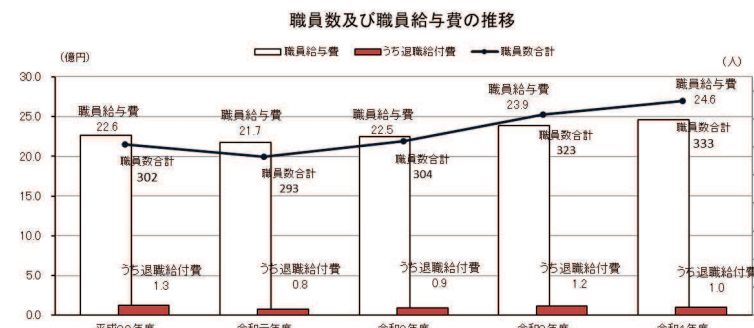
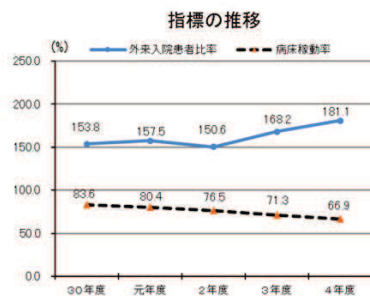
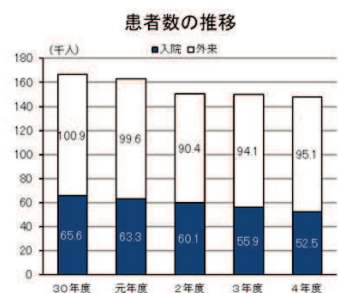
入院患者の減少については、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れのため5階病棟を専用の病棟として一般医療の入院患者の受け入れを制限したことが大きいと考えられる。また、外来患者数の増加については、患者の日常生活における自粛の緩和による受診頻度の増加が考えられる。

イ 業務実績は、次表等のとおりである。

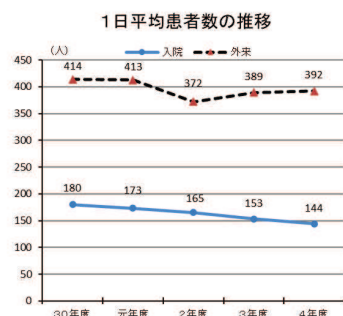
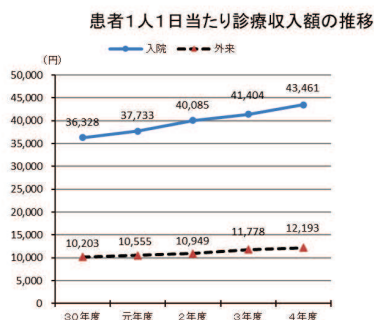
業務実績表

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	前年度比		前年度比		前年度比		
病 床 数(床)	215	0	215	0	215	0	
患 者 数	入 院(人)	52,531	△ 3,396	55,927	△ 4,131	60,058	△ 3,200
	外 来(人)	95,149	1,066	94,083	3,638	90,445	△ 9,187
	計(人)	147,680	△ 2,330	150,010	△ 493	150,503	△ 12,387
	1日平均	入 院(人)	143.9	△ 9.3	153.2	△ 11.3	164.5
	外 来(人)	391.6	2.8	388.8	16.6	372.2	△ 41.2
病 床 稼 働 率(%)	66.9	△ 4.4	71.3	△ 5.2	76.5	△ 3.9	
外 来 入 院 患 者 比 率(%)	181.1	12.9	168.2	17.6	150.6	△ 6.9	
医 師 ・ 看 護 職 員 数	医 師 延 人 員(人)	11,938	326	11,612	1,078	10,534	△ 455
	看 護 職 員 延 人 員(人)	70,908	1,129	69,779	3,698	66,081	839
職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	医 師 入 院(人)	4.4	△ 0.4	4.8	△ 0.9	5.7	△ 0.1
	外 来(人)	8.0	△ 0.1	8.1	△ 0.5	8.6	△ 0.5
	看 護 入 院(人)	0.7	△ 0.1	0.8	△ 0.1	0.9	△ 0.1
	職 員 外 来(人)	1.3	0.0	1.3	△ 0.1	1.4	△ 0.1

入院収益の重要な指標となる病床稼働率は、215床全体で66.9%となっているが、新型コロナウイルス感染症専用病床を除いた病床稼働率は84.2%であった。



ウ 患者1人1日当たりの診療収入額の推移等は、次のとおりである。



エ 年度末現在の職員数等は、次のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
職員定数(人)	255	255	255	255	255
現員(人)	228	217	202	194	197
内 事務職員(人)	15	14	10	10	12
内 技術職員(人)	211	202	191	184	185
内 その他職員(人)	2	1	1	0	0
会計年度任用職員フルタイム(人)	64	61	62	16	21
会計年度任用職員パートタイム(人)	41	45	40	83	84
職員数合計(人)	333	323	304	293	302
職員給与費(円)	2,459,696,076	2,387,387,446	2,250,952,006	2,171,317,094	2,264,255,959
うち退職給付費(円)	101,457,182	116,694,346	92,562,977	76,401,169	126,459,577

※ 職員数合計は3月31日現在の人数である。

※ 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金等繰入額、報酬、法定福利費及び退職給付費の合計額である。(税抜額)

(2) 損益 (資料編別表3参照)

ア 収益

事業総収益は49億6,329万2千円で、前年度に比べて1億560万5千円(2.2%)増加した。

(7) 医業収益

医業収益は38億4,639万8千円で、前年度に比べて2,851万7千円(0.7%)増加した。内訳は、入院収益が3,255万2千円(1.4%)の減少、外来収益が5,198万2千円(4.7%)の増加、その他医業収益が908万7千円(2.3%)の増加であった。

診療内容別収益の内訳は次表のとおりである。

診療内容別収益の内訳表

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
入院料	1,369,088	39.8	98.6	1,388,516	40.6	99.0	1,401,998	41.3	109.9
投薬	67,517	2.0	67.1	100,687	2.9	118.1	85,235	2.5	94.8
注射	433,436	12.6	99.6	435,265	12.7	107.0	406,670	12.0	92.8
処置・手術料	631,498	18.3	105.5	598,375	17.5	98.3	608,500	17.9	93.3
放射線	153,102	4.4	100.0	153,101	4.5	100.8	151,835	4.5	88.9
検査料	373,537	10.8	108.6	344,030	10.0	105.1	327,483	9.6	93.7
その他	415,022	12.1	102.8	403,797	11.8	97.1	416,026	12.2	89.9
合計	3,443,200	100.0	100.6	3,423,771	100.0	100.8	3,397,747	100.0	98.8

(4) 医業外収益

医業外収益は11億1,631万9千円で、前年度に比べて7,984万1千円(7.7%)増加した。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連の国・県等の補助金が増加したことによるものである。

(ウ) 特別利益

特別利益は57万5千円で、過年度損益修正益及びその他特別利益によるものである。

イ 費用

事業総費用は47億892万円で、前年度に比べて1億4,835万6千円(3.3%)増加した。

(ア) 医業費用

医業費用は45億728万1千円で、前年度に比べて1億5,462万5千円(3.6%)増加した。これは資産減耗費等が減少した一方で給与費や減価却費等が増加したことによるものである。

(イ) 医業外費用

医業外費用は2億154万1千円で、前年度に比べて543万7千円(2.6%)減少した。

(ウ) 特別損失

特別損失は9万7千円で、過年度損益修正損によるものである。

ウ 損益

医業損益において6億6,088万3千円の医業損失が生じた。また、医業外収益及び医業外費用を加えた経常損益においては2億5,389万5千円の経常利益が生じた。これに臨時的な特別利益及び特別損失を加えた結果、損益収支は総収益49億6,329万2千円に対し総費用47億892万円で、差し引き2億5,437万2千円の純利益が発生した。

なお、当年度の純利益に前年度繰越欠損金を合わせると当年度未処理欠損金は27億4,589万4千円となった。

(3) 一般会計からの繰入れ

当年度の一般会計からの繰入金の合計は4億3,567万円で、前年度に比べて2,258万8千円の増加となった。

一般会計からの繰入れの状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

単位：千円

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
救急医療の確保に要する経費	128,194	115,148	116,799	106,550	104,622
保健衛生行政事務に要する経費	13,280	10,648	8,669	5,464	6,049
院内保育運営に要する経費	6,055	6,373	6,724	3,892	4,395
医師及び看護師等の研究に要する経費	32,635	27,848	28,903	32,452	32,246
共済追加費用の負担に要する経費	8,795	9,586	6,767	10,213	10,787
医師確保対策に要する経費	7,792	3,431	1,188	404	2,603
基礎年金拠出金公的負担に要する経費	62,773	54,980	51,913	50,126	48,137
児童手当に要する経費	6,967	8,059	7,446	7,665	5,084
新型コロナウイルスに係る減収対策資金手当債利子負担の軽減	145	-	-	-	-
企業債利息償還金	22,609	23,871	25,148	26,473	27,525
不採算地区中核病院機能維持に要する経費	7	-	-	-	-
高度医療に要する経費	24,046	30,187	31,551	29,643	18,523
資本費繰入収益	18,876	21,399	19,324	91,755	95,973
経営健全化対策に要する経費(資金不足対策)	-	-	-	300,000	-
計	332,174	311,530	304,432	664,637	355,944
資本的収入					
建設改良に要する経費	9,885	9,368	8,143	3,961	3,652
企業債元金償還金	93,611	92,184	90,784	106,832	90,651
計	103,496	101,552	98,927	110,793	94,303
合 計	435,670	413,082	403,359	775,430	450,247

(4) 経営効率化に伴う計画数値と実績

経営状況を判断するうえで代表的な指標として設定されている経常収支比率、職員給与費対医業収益比率及び病床稼働率は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、これまでの数値との比較が難しい状況である。病床稼働率については、下表の実績値66.9%は215床全体の数値であり、新型コロナウイルス感染症患者専用病床を除いた病床稼働率は84.2%であった。

区 分	算 式	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	-	105.4	-	106.5	96.7	99.1
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	-	63.9	-	62.5	55.3	59.6
病床稼働率	$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{延べ許可病床数}} \times 100$	-	66.9	-	71.3	83.7	76.5

※目標値は、山陽小野田市病院事業改革プラン(R2末期間終了)において設定されている数値である。新たなプランのガイドラインについては、改訂等を含む取扱いが再検討され、経営強化プランをR4又はR5中に策定することとしたガイドラインがR3年度末に示されたことから、R3及びR4はプランとしての目標値の設定はない。

3 財政状態（資料編別表4参照）

(1) 資産

資産総額は61億8,248万2千円で、前年度に比べて6,223万9千円(1.0%)増加した。

ア 固定資産

固定資産は45億5,394万6千円で、前年度に比べて3億5,612万5千円(7.3%)減少した。これは主に、建物等の減価償却分によるものや器械備品取得の減少によるものである。

イ 流動資産

流動資産は16億2,853万6千円で、前年度に比べて4億1,836万5千円(34.6%)増加した。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連の国・県等の補助金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は60億2,692万2千円で、前年度に比べて1億9,351万3千円(3.1%)減少した。

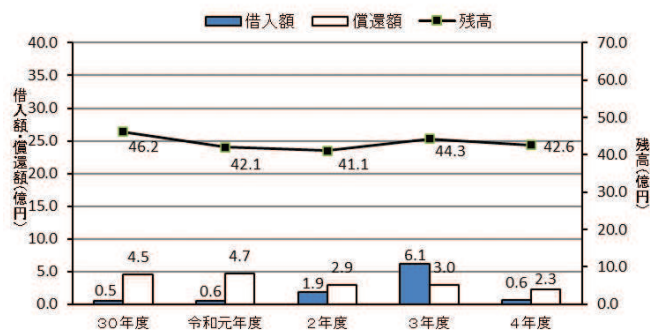
ア 固定負債

固定負債は49億9,078万7千円で、前年度に比べて3億2,464万9千円(6.1%)減少した。これは主に、企業債の減少によるものである。

イ 流動負債

流動負債は7億3,457万4千円で、前年度に比べて1億5,286万5千円(26.3%)増加した。これは主に企業債の増加によるものである。
企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。

企業債及び固定負債の年度末残高の推移



ウ 繰延収益

繰延収益は3億156万1千円で、前年度に比べて2,172万9千円(6.7%)減少した。

(3) 資本

資本総額は1億5,556万円で、前年度に比べて2億5,575万2千円(255.3%)改善した。

ア 資本金

資本金は、前年度と同額の17億7,248万7千円である。

イ 剰余金

剰余金は△16億1,692万7千円で、前年度に比べて2億5,575万2千円(13.7%)改善した。

4 財務分析（資料編別表5参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので低率ほど良いとされている。この固定資産構成比率は73.7%で、前年度に比べて6.5%^{ポイント}低下した。

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は、80.7%で前年度に比べ6.2%^{ポイント}低下した。

また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は7.4%で3.8%^{ポイント}上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。当年度は83.6%で前年度に比べ5.1%^{ポイント}低下した。

短期債務に関する支払い能力を示す流動比率の理想は200%以上とされている。当年度は221.7%であった。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比した当座比率の理想は、100%以上とされており、当年度は216.0%であった。

また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は94.7%であった。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

固定資産回転率は、固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。当年度は0.81回で、前年度と比べ0.01ポイント上昇した。

未収金回転率は、当年度は6.7回で、前年度と比べ0.2ポイント上昇した。

減価償却率は、8.5%で前年度と比べ2.2ポイント上昇した。

(4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して収益力、経営効率を表す。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、当年度は4.1%で、前年度に比べて1.0ポイント減少した。

医業利益対医業収益率は、医業収益に対する医業利益の割合を示すもので、当年度は△17.2%で前年度と比べ3.2ポイント低下した。

総収支比率は、当年度は105.4%で前年度に比べ3.7ポイント減少した。

医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度は、前年度に比べて2.4ポイント低下して、85.3%であった。

5 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は直接資金とは結びつかない。

一方、キャッシュ・フロー計算書には、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の可能性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

当年度の病院経営に伴う現金預金の増加と減少を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは4億9,631万3千円（前年度比8,245万1千円増）、投資活動によるキャッシュ・フローは2,376万6千円（前年度比5億5,407万5千円増）、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億6,640万2千円（前年度比4億8,579万8千円減）となっており、資金期末残高は6億9,569万5千円で前年度から3億5,367万8千円増えている。

キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	254,372,376	297,124,002	△ 42,751,626
減価償却費	397,271,969	308,218,343	89,053,626
長期前払消費税償却	36,326,498	24,538,574	11,787,924
退職給付引当金の増減額	△ 21,431,299	5,643,815	△ 27,075,114
賞与引当金の増減額	△ 6,336,001	△ 3,431,739	△ 2,904,262
法定福利費引当金の増減額	△ 1,241,066	14,572,744	△ 15,813,810
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,624,283	1,934,139	△ 309,856
長期前受金戻入額	△ 123,846,238	△ 109,530,717	△ 14,315,521
受取利息及び受取配当金	△ 4,063	△ 1,119	△ 2,944
支払利息	44,382,006	48,071,566	△ 3,689,560
固定資産除却費	2,257,373	64,295,878	△ 62,038,505
前払金の増減額(△は増加)	△ 609,180	△ 5,820	△ 603,360
未収金の増減額(△は増加)	△ 78,324,110	△ 108,003,249	29,679,139
未払金の増減額(△は減少)	17,584,000	△ 67,481,506	85,065,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,622,380	△ 9,283,156	21,905,536
その他流動負債の増減額(△は減少)	6,042,502	△ 4,728,405	10,770,907
小計	540,691,430	461,933,350	78,758,080
利息及び配当金の受取額	4,063	1,119	2,944
利息の支払額	△ 44,382,006	△ 48,071,566	3,689,560
計	(A) 496,313,487	413,862,903	82,450,584
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 68,328,589	△ 651,547,980	583,219,391
無形固定資産の取得による支出	△ 4,400,000	0	△ 4,400,000
国庫補助金等による収入	0	81,252,000	△ 81,252,000
一般会計からの繰入金による収入	103,496,800	101,552,180	1,944,620
長期前払消費税勘定取得額	△ 7,001,846	△ 62,564,726	55,562,880
寄付金等	0	1,000,000	△ 1,000,000
計	(B) 23,766,365	△ 530,308,526	554,074,891
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の借入による収入	0	1,400,000,000	△ 1,400,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 1,400,000,000	1,400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	60,100,000	614,400,000	△ 554,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 226,501,729	△ 229,003,857	2,502,128
その他の他会計借入金の返済による支出	0	△ 66,000,000	66,000,000
計	(C) △ 166,401,729	319,396,143	△ 485,797,872
4 資金の増加額	(A+B+C) (D) 353,678,123	202,950,520	150,727,603
5 資金期首残高	(E) 342,017,191	139,066,671	202,950,520
6 資金期末残高	(D+E) 695,695,314	342,017,191	353,678,123

次表のとおり、キャッシュ・フロー計算書により企業債等（有利子負債）の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の 8.6 年分ということになる。

企業債等の返済能力

単位:円・年

区 分	令和4年度	令和3年度
企業債残高+他会計借入金残高	4,263,126,674	4,429,528,403
業務活動によるキャッシュ・フロー	496,313,487	413,862,903
債務返済能力	8.6	10.7

(注)債務返済能力 = 企業債等残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー

むすび

当年度の事業実績については、年間入院患者数は、5階病棟を新型コロナウイルス感染症患者の専用病棟として一般医療の入院患者の受け入れを更に制限したこともあり、前年度に比べ 3,396 人（6.1%）の減少となった。また一方で年間外来患者数は 1,066 人（1.1%）の増加となった。これは、患者の日常生活における自粛の緩和による受診頻度の増加によるものと考えられる。

当年度決算については、病院事業収益は、49 億 6,329 万 2 千円で、前年度に比べて 1 億 560 万 5 千円（2.2%）増加した。また、病院事業費用は、47 億 892 万円で、前年度に比べて 1 億 4,835 万 6 千円（3.3%）増加しており、結果として、2 億 5,437 万 2 千円の純利益が発生した。純利益が発生した大きな要因は、新型コロナウイルス感染症に関連した国・県の補助金が増加したことによるものである。これにより、当年度末の未処理欠損金は、27 億 4,589 万 4 千円となった。

令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症関連の国・県補助金の大幅な減少が見込まれるところであるが、市民病院では令和 3 年度から経営企画室を立ち上げ経営改善策を実行することで、入院・外来単価の向上や材料費の削減に努め、収支が改善されていることは評価するものである。

また、令和 4 年度から D P C 準備病院となっており、令和 6 年度の D P C 対象病院への移行により、入院単価の増加やジェネリック医薬品への移行が進むことが見込まれている。さらに、令和 5 年度には病床数を削減し訪問看護ステーションを設置することで、地域包括ケア病棟の維持を図るとともに、新たな診療報酬の加算を取得する予定としている。

新型コロナウイルス感染症患者の対応で公立病院が中核的な役割を果たし、感染症拡大時の対応における公立病院の果たす役割の重要性が改めて認識されているところであるが、持続可能な地域医療体制を維持していくためにはさらなる経営改革を進めていく必要があり、令和 5 年度に策定される予定の新たな「公立病院経営強化プラン」に期待したい。

最後に、公立病院を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではあるが、今後も感染症対応等に必要な措置を講じながら、事業管理者を中心に職員一丸となって、質の高い医療の提供と地域において信頼される病院経営に引き続き努めていただきたい。

病院事業資料編

病院事業資本の収支年度構成比較表

(消費税込み)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
資本の収入	企業債	60,100,000 (△ 554,300,000)	36.7	614,400,000 (424,100,000)	77.0	190,300,000 (134,300,000)	54.9
	他会計負担金	103,496,800 (1,944,620)	63.3	101,552,180 (2,624,740)	12.7	98,927,440 (△ 11,865,644)	28.5
	寄附金	0 (△ 1,000,000)	—	1,000,000 (△ 26,750,000)	0.1	27,750,000 (27,750,000)	8.0
	補助金	0 (△ 81,252,000)	—	81,252,000 (51,368,580)	10.2	29,883,420 (29,883,420)	8.6
	計(A)	163,596,800 (△ 634,607,380)	100.0	798,204,180 (451,343,320)	100.0	346,860,860 (180,067,776)	100.0
	建設改良費	80,001,447 (△ 636,701,331)	26.1	716,702,778 (586,986,793)	70.9	129,715,985 (63,017,295)	31.0
資本の支出	企業債償還金	226,501,729 (△ 2,502,128)	73.9	229,003,857 (6,644,960)	22.6	222,358,897 (△ 177,254,615)	53.2
	他会計からの長期借入金償還金	0 (△ 66,000,000)	—	66,000,000 (0)	6.5	66,000,000 (0)	15.8
	計(B)	306,503,176 (△ 705,203,459)	100.0	1,011,706,635 (593,631,753)	100.0	418,074,882 (△ 114,237,320)	100.0
	差引過不足額(A-B)	△ 142,906,376 (70,596,079)	—	△ 213,502,455 (△ 142,288,433)	—	△ 71,214,022 (294,305,096)	—
同上補填	当年度分消費税等資本の収支調整額	271,012	0.2	2,590,072	1.2	438,681	0.6
	当年度分損益勘定留保資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過年度分損益勘定留保資金	142,635,364	99.8	210,912,383	98.8	70,775,341	99.4

※ () は、前年度比較増減

科別入院・外来患者数比較表

別表2

区分	入院 外来 別	令和4年度					令和3年度				
		患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度 比較増減 (人)	1日平均 患者数 (人)	患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度 比較増減 (人)	1日平均 患者数 (人)
内科	入院	21,931	41.7	102.4	516	60.1	21,415	38.3	87.0	△ 3,190	58.7
	外来 計	30,512 52,443	32.1 35.5	102.3	674 1,190	125.6 —	29,838 51,253	31.7 34.2	101.1 94.7	312 △ 2,878	123.3 —
小児科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来 計	1,670 1,670	1.8 1.1	114.7	214	214	1,456 1,456	1.5 1.0	111.1	146 146	6.0 —
外科	入院	5,789	11.0	81.1	△ 1,350	15.9	7,139	12.8	87.6	△ 1,010	19.6
	外来 計	8,113 13,902	8.5 9.4	101.7	137 △ 1,213	33.4 —	7,976 15,115	8.5 10.1	99.4 93.5	△ 45 △ 1,055	33.0 —
脳外科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来 計	952 952	1.0 0.6	101.8	17	17	935 935	1.0 0.6	100.5	5 5	3.9 —
整形外科	入院	11,114	21.2	91.4	△ 1,040	30.4	12,154	21.7	94.2	△ 745	33.3
	外来 計	9,990 21,104	10.5 14.3	98.0 94.4	△ 201 △ 1,241	41.1 —	10,191 22,345	10.8 14.9	99.5 96.5	△ 54 △ 799	42.1 —
皮膚科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来 計	1,703 1,703	1.8 1.2	109.0	141	141	1,562 1,562	1.7 1.0	114.9	202 202	6.5 —
眼科	入院	181	0.3	130.2	42	0.5	139	0.2	152.7	48	0.4
	外来 計	4,420 4,601	4.6 3.1	103.8	160	262	4,260 4,339	4.5 2.9	100.9	37 85	17.6 —
耳鼻科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来 計	1,357 1,357	1.4 0.9	88.5	△ 177	5.6	1,534 1,534	1.6 1.0	112.2	167 167	6.3 —
産婦人科	入院	5,602	10.7	93.6	△ 381	15.3	5,983	10.7	88.0	△ 816	16.4
	外来 計	9,369 14,971	9.8 10.1	98.3 96.5	△ 163 △ 544	38.6 —	9,532 15,515	10.1 10.3	99.5 94.7	△ 52 △ 868	39.4 —
放射線科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来 計	39 39	0.0 0.0	108.3	3	3	36 36	0.0 0.0	240.0	21 21	0.1 —
泌尿器科	入院	6,286	12.0	85.8	△ 1,041	17.2	7,327	13.1	144.2	2,246	20.1
	外来 計	13,022 19,308	13.7 13.1	103.5	444	△ 597	12,578 19,905	13.4 13.3	106.6	784 3,030	52.0 —
麻酔科	入院	1,614	3.1	92.5	△ 131	4.4	1,745	3.1	74.7	△ 590	4.8
	外来 計	3,796 5,410	4.0 3.7	91.6	△ 350	15.6	4,146 5,891	4.4 3.9	106.2	242 △ 348	17.1 —
神経内科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来 計	616 616	0.6 0.4	92.9	△ 47	2.5	663 663	0.7 0.4	115.9	91 91	2.7 —
精神科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来 計	355 355	0.4 0.2	101.4	5	5	350 350	0.2 0.2	127.7	76 76	1.4 —
歯科口腔外科	入院	14	0.0	56.0	△ 11	0.0	25	0.0	25.3	△ 74	0.1
	外来 計	9,232 9,246	9.7 6.3	102.3	206	195	9,026 9,051	9.6 6.0	123.3	1,706 1,632	37.3 —
健診センター	入院	0	—	—	0	—	0	—	—	—	—
	外来 計	3 3	0.0 0.0	皆増	3	3	0 0	—	—	— —	— —
合計	入院	52,531	100.0	93.9	△ 3,396	143.9	55,927	100.0	93.1	△ 4,131	153.2
	外来 計	95,149 147,680	100.0 100.0	101.1	1,066	391.6	94,083 150,010	100.0 100.0	104.0	3,638 △ 493	388.8 —

病院事業比較損益計算書

別表 3

区 分	令和4年度			
	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 医業収益 (A)	3,846,398,018	77.5	100.7	28,516,694
(1) 入院収益	2,283,069,672	46.0	98.6	△ 32,552,404
(2) 外来収益	1,160,131,157	23.4	104.7	51,982,322
(3) その他医業収益	403,197,189	8.1	102.3	9,086,776
2 医業費用 (B)	4,507,281,470	95.7	103.6	154,625,455
(1) 給与費	2,459,696,076	52.2	103.0	72,308,630
(2) 材料費	866,346,234	18.4	101.5	13,159,393
(3) 経費	737,328,540	15.7	104.0	28,645,882
(4) 減価償却費	397,271,969	8.4	128.9	89,053,626
(5) 資産減耗費	4,222,257	0.1	6.5	△ 60,972,378
(6) 研究開発費	6,089,896	0.1	111.8	642,378
(7) 長期前払消費税償却	36,326,498	0.8	148.0	11,787,924
3 医業利益 (△は医業損失) (A-B) (C)	△ 660,883,452	-	-	△ 126,108,761
4 医業外収益 (D)	1,116,319,152	22.5	107.7	79,841,284
(1) 受取利息及配当金	4,063	0.0	363.1	2,944
(2) 他会計補助金	125,161,800	2.5	113.5	14,884,800
(3) 国・県補助金	782,794,177	15.8	109.3	66,445,907
(4) 補助金	2,180,000	0.0	64.3	△ 1,212,000
(5) 他会計繰入金	46,661,648	0.9	86.3	△ 7,396,474
(6) 長期前受金戻入	123,846,238	2.5	113.1	14,315,521
(7) 資本費繰入収益	18,876,000	0.4	88.2	△ 2,523,000
(8) その他医業外収益	16,795,226	0.3	78.2	△ 4,676,414
5 医業外費用 (E)	201,540,728	4.3	97.4	△ 5,436,930
(1) 支払利息	44,382,006	0.9	92.3	△ 3,689,560
(2) 患者外給食材料費	44,654	0.0	147.0	14,278
(3) 雑損失	0	-	-	0
(4) 雑支出	154,972,155	3.3	101.8	2,693,924
(5) 退職給付費負担金	2,141,913	0.0	32.5	△ 4,455,572
6 経常利益 (△は経常損失) (C+D-E) (F)	253,894,972	-	-	△ 40,830,547
7 特別利益 (G)	574,770	0.0	17.3	△ 2,753,401
(1) 過年度損益修正益	299,770	0.0	188.8	141,025
(2) その他特別利益	275,000	0.0	8.7	△ 2,894,426
8 特別損失 (H)	97,366	0.0	10.5	△ 832,322
(1) 過年度損益修正損	97,366	0.0	10.5	△ 832,322
(2) その他特別損失	0	-	-	0
9 当年度純利益 (△は当年度純損失) (F+G-H) (I)	254,372,376	-	-	△ 42,751,626
10 前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金) (J)	△ 3,000,266,077	-	-	297,124,002
11 その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	-	-	0
12 議決による資本剰余金処分額 (L)	0	-	-	0
13 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処分欠損金) (I+J+K+L)	△ 2,745,893,701	-	-	254,372,376
総収益 (A+D+G)	4,963,291,940	100.0	102.2	105,604,577
総費用 (B+E+H)	4,708,919,564	100.0	103.3	148,356,203

令和3年度				令和2年度			
金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
3,817,881,324	78.6	101.1	42,889,312	3,774,992,012	85.6	98.6	△ 54,070,284
2,315,622,076	47.7	96.2	△ 91,820,899	2,407,442,975	54.6	100.9	20,500,977
1,108,148,835	22.8	111.9	117,844,535	990,304,300	22.5	94.2	△ 61,309,472
394,110,413	8.1	104.5	16,865,676	377,244,737	8.6	96.6	△ 13,261,789
4,352,656,015	95.4	104.2	176,529,925	4,176,126,090	93.8	100.7	27,001,195
2,387,387,446	52.3	106.1	136,435,440	2,250,952,006	50.6	103.7	79,634,912
853,186,841	18.7	109.6	74,890,449	778,296,392	17.5	96.8	△ 26,014,680
708,682,658	15.5	102.5	17,141,292	691,541,366	15.5	101.5	10,143,075
308,218,343	6.8	73.3	△ 112,393,612	420,611,955	9.4	93.3	△ 30,024,335
65,194,635	1.4	2,041.1	62,000,464	3,194,171	0.1	42.4	△ 4,337,618
5,447,518	0.1	136.1	1,443,872	4,003,646	0.1	53.7	△ 3,454,877
24,538,574	0.5	89.1	△ 2,987,980	27,526,554	0.6	104.0	1,054,718
△ 534,774,691	-	-	△ 133,640,613	△ 401,134,078	-	-	△ 81,071,479
1,036,477,868	21.3	185.0	476,218,280	560,259,588	12.7	142.4	166,911,675
1,119	0.0	96.5	△ 40	1,159	0.0	159.2	431
110,277,000	2.3	107.1	7,336,000	102,941,000	2.3	98.3	△ 1,811,000
716,348,270	14.7	270.4	451,442,090	264,906,180	6.0	25,014.7	263,847,180
3,392,000	0.1	118.2	522,000	2,870,000	0.1	94.1	△ 180,000
54,058,122	1.1	95.3	△ 2,640,560	56,698,682	1.3	101.0	583,016
109,530,717	2.3	109.6	9,620,535	99,910,182	2.3	82.6	△ 21,025,191
21,399,000	0.4	110.7	2,075,000	19,324,000	0.4	21.1	△ 72,431,250
21,471,640	0.4	157.8	7,863,255	13,608,385	0.3	86.8	△ 2,071,511
206,977,658	4.5	103.5	6,903,205	200,074,453	4.5	102.5	4,927,227
48,071,566	1.1	97.0	△ 1,469,817	49,541,383	1.1	93.2	△ 3,621,214
30,376	0.0	103.1	902	29,474	0.0	102.5	707
0	-	-	0	0	-	-	0
152,278,231	3.3	107.4	10,433,692	141,844,539	3.2	109.9	12,821,895
6,597,485	0.1	76.2	△ 2,061,572	8,659,057	0.2	67.0	△ 4,274,161
294,725,519	-	-	335,674,462	△ 40,948,943	-	-	80,912,969
3,328,171	0.1	4.4	△ 71,920,559	75,248,730	1.7	25.1	△ 224,751,273
158,745	0.0	皆増	158,745	0	-	-	0
3,169,426	0.1	4.2	△ 72,079,304	75,248,730	1.7	25.1	△ 224,751,273
929,688	0.0	1.2	△ 74,836,733	75,766,421	1.7	30,218.3	75,515,691
929,688	0.0	175.8	400,997	528,691	0.0	210.9	277,961
0	-	皆減	△ 75,237,730	75,237,730	1.7	皆増	75,237,730
297,124,002	-	-	338,590,636	△ 41,466,634	-	-	△ 219,353,995
△ 3,297,390,079	-	-	△ 41,466,634	△ 3,255,923,445	-	-	177,887,361
0	-	-	0	0	-	-	0
0	-	-	0	0	-	-	0
△ 3,000,266,077	-	-	297,124,002	△ 3,297,390,079	-	-	△ 41,466,634
4,857,687,363	100.0	110.1	447,187,033	4,410,500,330	100.0	97.5	△ 111,909,882
4,560,563,361	100.0	102.4	108,596,397	4,451,966,964	100.0	102.5	107,444,113

病院事業比較

別表4

資産の部									
区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	金額 (円)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 固定資産	4,553,946,079	92.7	△ 356,125,405	4,910,071,484	106.9	317,059,911	4,593,011,573	93.5	△ 320,308,582
(1)有形固定資産	4,357,498,448	92.9	△ 331,121,353	4,688,619,801	106.3	279,832,159	4,408,787,642	93.6	△ 301,728,854
土地	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0
建物	3,284,620,543	94.0	△ 211,174,570	3,495,795,113	94.3	△ 211,979,403	3,707,774,516	94.6	△ 213,104,328
構築物	155,320,541	89.8	△ 17,637,659	172,958,200	90.7	△ 17,637,659	190,595,859	116.6	27,174,961
機械備品	835,050,448	89.1	△ 101,678,656	936,729,104	219.6	510,079,689	426,649,415	79.1	△ 112,669,019
車両運搬具	1,067,660	62.9	△ 630,468	1,698,128	72.9	△ 630,468	2,328,596	78.7	△ 630,468
建設仮勘定	0	-	0	0	-	0	0	皆減	△ 2,500,000
(2)無形固定資産	4,400,000	5,541.6	4,320,600	79,400	9.0	△ 798,400	877,800	27.3	△ 2,338,400
ソフトウェア	4,400,000	5,541.6	4,320,600	79,400	9.0	△ 798,400	877,800	27.3	△ 2,338,400
(3)投資その他の資産	192,047,631	86.8	△ 29,324,652	221,372,283	120.7	38,026,152	183,346,131	91.9	△ 16,241,328
長期前払消費税	192,047,631	86.8	△ 29,324,652	221,372,283	120.7	38,026,152	183,346,131	91.9	△ 16,241,328
2 流動資産	1,628,536,187	134.6	418,364,750	1,210,171,437	135.7	318,308,606	891,862,831	131.9	215,791,467
(1)現金預金	695,695,314	203.4	353,678,123	342,017,191	245.9	202,950,520	139,066,671	210.2	72,912,768
現金預金	695,195,314	203.6	353,678,123	341,517,191	246.5	202,950,520	138,566,671	211.1	72,912,768
預り預金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
(2)未収金	918,423,545	109.3	78,324,110	840,099,435	114.8	108,003,249	732,096,186	123.9	141,420,766
貸倒引当金	△ 27,543,387	-	△ 1,624,283	△ 25,919,104	-	△ 1,934,139	△ 23,984,965	-	△ 2,032,216
(3)貯蔵品	41,345,715	76.6	△ 12,622,380	53,968,095	120.8	9,283,156	44,684,939	108.5	3,490,149
(4)前払費用	615,000	10,567.0	609,180	5,820	皆増	5,820	0	-	-
資産合計	6,182,482,266	101.0	62,239,345	6,120,242,921	111.6	635,368,517	5,484,874,404	98.1	△ 104,517,115

貸借対照表

負債及び資本の部									
区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	金額 (円)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
3 固定負債	4,990,786,819	93.9	△ 324,648,506	5,315,435,325	108.0	393,542,086	4,921,893,239	97.6	△ 118,673,414
(1)企業債	3,899,809,467	92.8	△ 303,217,207	4,203,026,674	110.2	387,898,271	3,815,128,403	99.0	△ 38,703,857
(2)他会計借入金	0	-	0	0	-	0	0	皆減	△ 66,000,000
(3)退職給付引当金	1,090,977,352	98.1	△ 21,431,299	1,112,408,651	100.5	5,643,815	1,106,764,836	98.8	△ 13,969,557
4 流動負債	734,574,380	126.3	152,864,913	581,709,467	81.8	△ 129,571,034	711,280,501	99.9	△ 1,027,745
(1)一時借入金	0	-	0	0	-	0	0	皆減	△ 100,000,000
(2)企業債	363,317,207	160.4	136,815,478	226,501,729	98.9	△ 2,502,128	229,003,857	103.0	6,644,960
(3)他会計借入金	0	-	0	0	皆減	△ 66,000,000	66,000,000	100.0	0
(4)未払金	207,867,592	109.2	17,584,000	190,283,592	73.8	△ 67,481,506	257,765,098	138.6	71,797,235
(5)引当金	139,636,909	94.9	△ 7,577,067	147,213,976	108.2	11,141,005	136,072,971	113.3	15,945,635
(6)その他の流動負債	23,752,672	134.1	6,042,502	17,710,170	78.9	△ 4,728,405	22,438,575	125.7	4,584,425
預り金	23,252,672	135.1	6,042,502	17,210,170	78.4	△ 4,728,405	21,938,575	126.4	4,584,425
預り担保金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
5 繰延収益	301,561,047	93.3	△ 21,729,478	323,290,525	129.1	72,916,588	250,373,937	128.4	55,316,579
(1)長期前受金	1,468,868,310	107.5	102,116,760	1,366,751,550	115.4	182,447,305	1,184,304,245	115.1	155,226,761
(2)収益化累計額	△ 1,167,307,263	-	△ 123,846,238	△ 1,043,461,025	-	△ 109,530,717	△ 933,930,308	-	△ 99,910,182
負債合計	6,026,922,246	96.9	△ 193,513,071	6,220,435,317	105.7	336,887,640	5,883,547,677	98.9	△ 64,384,580
6 資本金	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	100.0	0
7 剰余金	△ 1,616,926,647	-	255,752,416	△ 1,872,679,063	-	298,480,877	△ 2,171,159,940	-	△ 40,132,535
(1)資本剰余金	1,128,967,054	100.1	1,380,040	1,127,587,014	100.1	1,356,875	1,126,230,139	100.1	1,334,099
受贈財産評価額	35,234,121	100.0	0	35,234,121	100.0	0	35,234,121	100.0	0
国庫補助金	7,353,461	100.0	0	7,353,461	100.0	0	7,353,461	100.0	0
負担金	845,379,472	100.2	1,380,040	843,999,432	100.2	1,356,875	842,642,557	100.2	1,334,099
補助金	10,000,000	100.0	0	10,000,000	100.0	0	10,000,000	100.0	0
市補助金	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0
(2)欠損金	2,745,893,701	91.5	△ 254,372,376	3,000,266,077	91.0	△ 297,124,002	3,297,390,079	101.3	41,466,634
当年度未処理欠損金	2,745,893,701	91.5	△ 254,372,376	3,000,266,077	91.0	△ 297,124,002	3,297,390,079	101.3	41,466,634
資本合計	155,560,020	-	255,752,416	△ 100,192,396	-	298,480,877	△ 398,673,273	-	△ 40,132,535
負債資本合計	6,182,482,266	101.0	62,239,345	6,120,242,921	111.6	635,368,517	5,484,874,404	98.1	△ 104,517,115

財 務

別表 5

区 分		算 式	単位	令和4年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	73.7	80.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	80.7	86.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	7.4	3.6
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	83.6	88.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	221.7	208.0
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	216.0	203.2
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	94.7	58.8
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.81	0.80
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	6.7	6.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	8.5	6.3
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	4.1	5.1
	医業利益対医業収益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	△ 17.2	△ 14.0
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	105.4	109.1
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	85.3	87.7

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 資本 + 負債

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

分 析 表

令和2年度	説 明
83.7	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
89.7	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
△ 2.7	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
96.2	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
125.4	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
119.1	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
19.6	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.79	固定資産に対する医業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
6.5	医業未収金に対する医業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
8.9	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
△ 0.7	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、大きい数値ほどよい。
△ 10.6	医業収益100円に対する医業利益の割合をみるもので、医業外費用を除いた直接的な医業収益状況を示し、高率ほどよい。
99.1	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
90.4	医業費用に対する医業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

水 道 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は15億46万7千円であったが、976万1千円補正増額され、最終予算額は15億1,022万8千円となっている。これに対して決算額は15億1,308万7千円で、予算額の100.2%が収入されている。

事業費用の当初予算額は13億9,197万円であったが、2,338万円補正増額され、最終予算額は14億1,535万円となっている。これに対して決算額は13億3,638万3千円で、予算額の94.4%を執行し、不用額7,896万7千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	1,510,228,000	1,513,087,109	2,859,109	100.2	100.9	
上水道営業収益	1,447,762,000	1,448,728,189	966,189	100.1	100.8	うち仮払消費税及び地方消費税 131,211,019円
上水道営業外収益	59,106,000	60,913,980	1,807,980	103.1	104.6	うち仮払消費税及び地方消費税 220,454円
上水道特別利益	3,360,000	3,444,940	84,940	102.5	100.0	
事業費用	1,415,350,000	1,336,382,604	78,967,396	94.4	96.7	
上水道営業費用	1,305,918,000	1,237,027,058	68,890,942	94.7	97.1	うち仮払消費税及び地方消費税 32,160,456円
上水道営業外費用	99,332,000	99,329,674	2,326	100.0	100.0	うち仮払消費税及び地方消費税 530円
上水道特別損失	100,000	25,872	74,128	25.9	99.1	うち仮払消費税及び地方消費税 2,352円
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0	

(2) 資本的収入及び支出 (資料編別表7参照)

資本的収入の当初予算額は3億9,716万4千円であったが、2,879万9千円補正減額され3億6,836万5千円となり、また、前年度からの繰越に係る財源充当として4,200万円を計上したことにより、最終予算額は4億1,036万5千円となった。

これに対して決算額は3億4,681万7千円で、予算額の84.5%が収入されて

おり、主な内容は企業債である。

資本的支出の当初予算額は9億8,061万7千円であったが、3,680万2千円補正減額され9億4,381万5千円となり、また、前年度から7,700万円繰越したことにより最終予算額は10億2,081万5千円となっている。

これに対して決算額は9億1,904万4千円で、予算額の90.0%が執行されており、主な内容は、配水施設改良事業費などの建設改良費及び企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億7,222万7千円については、当年度分消費税資本的収支調整額4,860万4千円、当年度分損益勘定留保資金3億9,229万6千円に加え、建設改良積立金1億3,132万7千円を取り崩して補てんされている。

なお、資本的支出の上水道建設改良費のうち支払義務の発生しなかった予算の一部7,500万円(配水施設改良事業)を次年度に繰越している。

資本的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

区 分	予 算 額			決 算 額	翌年度繰越額			執 行 率		備 考	
	補正後 予算額	法第26条の 規定による 繰越額に依 る附帯相当 分・繰越額	合 計		法第26条の 規定による 繰 越 額	繰越 費次繰 越額	予算額に対し 増減・不用額	本 年 度	前 年 度		
											(円)
資本的収入	368,365,000	42,000,000	0	410,365,000	346,816,790	0	0	△ 63,548,210	84.5	83.7	
上水道 企業債	332,500,000	42,000,000	0	374,500,000	314,500,000	0	0	△ 60,000,000	84.0	83.1	
上水道 長期前受金	26,688,000	0	0	26,688,000	23,140,602	0	0	△ 3,547,398	86.7	85.9	
上水道 出 資 金	9,177,000	0	0	9,177,000	9,176,188	0	0	△ 812	100.0	100.0	
資本的支出	943,815,000	77,000,000	0	1,020,815,000	919,043,988	75,000,000	0	26,771,012	90.0	88.5	
上水道 建設改良費	549,047,000	77,000,000	0	626,047,000	544,276,393	75,000,000	0	6,770,607	86.9	84.1	うち施設消費税及び地方消費税 48,603,743円
上水道 償 還 金	374,768,000	0	0	374,768,000	374,767,595	0	0	405	100.0	100.0	
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.0	0.0	

(3) 企業債

予算の起債限度額は水道施設整備事業として3億6,230万円であったが、760万円補正増額され3億6,990万円となった。また、借入額は3億1,450万円であり限度額の範囲内である。

(4) 一時借入金

借入限度額は3億円と定められているが、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の予算額は4億3,839万8千円であったが、194万7千円補正減額され、4億3,645万1千円となっている。また、交際費の予算額は22万円と定められている。決算額はそれぞれ4億2,725万1千円と2万6千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

(6) たな卸資産購入限度額

購入限度額は、1,650万円と定められているが、決算額は、1,060万6千円となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 水道事業の業務量は、次表のとおりで、前年度と比べ、有収水量は1.7%減少した。また、給水人口は1.1%減少したが、給水戸数は0.2%増加している。

業務実績の推移表

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度
	事 業 量	前年度比(%)	事 業 量	前年度比(%)	事 業 量	前年度比(%)	事 業 量
給水人口(人)	59,385	98.9	60,046	98.8	60,757	98.6	61,633
給水戸数(戸)	28,729	100.2	28,682	99.8	28,732	99.8	28,800
配水量(千m ³)	8,391	98.8	8,494	100.2	8,479	99.2	8,544
有収水量(千m ³)	7,128	98.3	7,250	99.1	7,316	100.2	7,302
有収率(%)	85.0	99.5	85.4	99.0	86.3	100.9	85.5

なお、有収率は100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示し、数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないと言える。主な原因は漏水やメーター不感などである。漏水については、管路の老朽化が考えられ、計画的な更新工事が必要となる。当年度の有収率は前年度比0.5%減の85.0%となった。

イ 口径別給水量の推移は、次表のとおりで、前年度と比べ1.7%減少した。内訳を見ると、専用栓が総給水量の99.3%を占めている。

口径別では、前年度と比べ、使用者の最も多い口径13mmは2.5%減少した。一方、口径20mmは2.9%、100mmは5.5%、150mmは7.8%増加している。なお、簡易水道は令和2年度末をもって上水道に統合されている。

口径別給水量の推移表

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	水 量 (㎡)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (㎡)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (㎡)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (㎡)	
専 用 栓	口径13mm	4,324,430	60.7	97.5	4,436,549	61.2	97.1	4,570,254	62.5	102.0	4,478,570
	20mm	687,488	9.6	102.9	667,833	9.2	102.8	649,586	8.9	107.2	605,822
	25mm	191,742	2.7	98.3	195,083	2.7	95.8	203,683	2.8	100.3	203,171
	40mm	303,759	4.3	93.4	325,077	4.5	98.9	328,661	4.5	88.2	372,706
	50mm	484,398	6.8	100.8	480,627	6.6	99.8	481,503	6.6	98.7	487,809
	75mm	648,656	9.1	94.5	686,472	9.5	111.2	617,606	8.4	97.1	636,148
	100mm	216,428	3.0	105.5	205,227	2.8	98.3	208,762	2.9	85.5	244,306
	150mm	222,853	3.1	107.8	206,820	2.9	100.0	206,842	2.8	89.5	231,171
	簡易水道	-	-	-	0	0.0	皆減	9,701	0.1	98.6	9,838
	特別用水	臨時用水	5,864	0.1	144.7	4,052	0.1	80.0	5,063	0.1	96.1
船舶用水	42,791	0.6	100.2	42,715	0.6	125.7	33,984	0.5	123.8	27,457	
合 計	7,128,409	100.0	98.3	7,250,455	100.0	99.1	7,315,645	100.0	100.2	7,302,265	

ウ 口径別水道料金収入の推移は、次表のとおりで、水道料金は12億7,876万4千円となり、前年度と比べ1.2%減少している。

口径別水道料金の推移表

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	
専 用 栓	口径13mm	634,870	49.6	98.0	647,835	50.1	97.7	662,875	51.3	101.5	653,216
	20mm	114,354	8.9	103.4	110,641	8.6	103.2	107,217	8.3	106.2	100,957
	25mm	42,126	3.3	98.4	42,818	3.3	96.1	44,544	3.4	100.3	44,425
	40mm	78,861	6.2	94.8	83,156	6.4	98.8	84,124	6.5	90.2	93,276
	50mm	117,624	9.2	100.4	117,154	9.1	100.0	117,132	9.1	99.2	118,092
	75mm	159,184	12.4	95.2	167,129	12.9	109.0	153,267	11.9	98.0	156,468
	100mm	54,866	4.3	104.5	52,506	4.1	98.5	53,324	4.1	86.5	61,629
	150mm	57,978	4.5	106.4	54,505	4.2	100.8	54,080	4.2	90.5	59,725
	簡易水道	-	-	-	0	0.0	皆減	1,461	0.1	98.6	1,481
	特別用水	臨時用水	2,639	0.2	144.7	1,823	0.1	80.0	2,278	0.2	96.1
船舶用水	16,261	1.3	100.2	16,232	1.3	125.7	12,914	1.0	123.8	10,434	
合 計	1,278,764	100.0	98.8	1,293,800	100.0	100.0	1,293,216	100.0	99.3	1,302,072	

エ 年度末現在における職員数は、次表のとおりである。

職員数の推移表

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
現 員	54 人	56 人	56 人	57 人
内 訳	事務職員	17 人	18 人	18 人
	技術職員	37 人	38 人	38 人

注：各年度、3月末現在における工業用水道事業の職員との合計数であり、管理者は含まれていない。

(2) 損益（資料編別表6参照）

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は13億8,170万円で、前年度と比べ1,409万9千円（1.0%）の減収となっている。

事業収入の推移表

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度
	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額
営 業 収 益	1,317,517	99.2	1,328,732	99.7	1,332,852	98.8	1,349,305
水 道 料 金	1,278,764	98.8	1,293,800	100.0	1,293,216	99.3	1,302,072
受 託 工 事 収 入	1,871	皆増	0	皆減	1,245	36.9	3,371
そ の 他 営 業 収 益	36,883	105.6	34,932	91.0	38,390	87.5	43,862
営 業 外 収 益	60,737	94.8	64,049	95.4	67,165	97.4	68,966
受 取 利 息	29	95.7	30	27.8	108	5.5	1,959
他 会 計 補 助 金	737	91.8	803	12.7	6,327	93.5	6,768
長 期 前 受 金 戻 入	56,900	95.0	59,921	102.0	58,770	99.7	58,968
雑 収 益	3,072	93.2	3,295	168.1	1,960	154.1	1,272
特 別 利 益	3,445	114.2	3,017	48.1	6,278	93.7	6,699
固 定 資 産 売 却 益	0	皆減	50	6.6	747	皆増	-
過 年 度 損 益 修 正 益	3,156	106.3	2,968	53.7	5,531	239.5	2,309
そ の 他 特 別 利 益	289	皆増	-	-	0	皆減	4,391
合 計	1,381,700	99.0	1,395,799	99.3	1,406,295	98.7	1,424,970

(ア) 営業収益

営業収益の97.1%を占める水道料金収入は12億7,876万4千円で、前年度と比べ1,503万6千円（1.2%）減少した。

その他営業収益には、事業者指定審査や指定更新等手数料、給水装置修理工事収入、メーター新設・増径等による加入金、児童手当や消火栓修繕などの一般会計負担金及び雑収益が含まれている。雑収益は下水道事業会計から

の収納事務受託料2,115万8千円である。

なお、メーター新設・増径等による加入金は、前年度と比べ171万7千円（20.0%）の増収となっている。

以上により、営業収益は13億1,751万7千円となり、前年度と比べて1,121万5千円（0.8%）減少した。

(イ) 営業外収益

営業外収益は6,073万7千円となり、前年度と比べて331万2千円（5.2%）減少した。

(ロ) 特別利益

特別利益は344万5千円であり、これは、過年度減価償却対応分（長期前受金戻入）315万6千円及び、その他（貸倒引当金戻入）28万9千円である。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は12億5,456万1千円で、前年度と比べて2,822万4千円（2.3%）増加した。

事業費用の推移表

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度
	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額
営 業 費 用	1,204,867	103.3	1,166,628	98.7	1,181,443	99.6	1,186,310
職員給与費	297,334	96.2	309,147	100.3	308,100	102.6	300,219
賞与引当金繰入額	32,124	97.5	32,956	94.6	34,821	103.3	33,711
退職給付費	26,060	137.9	18,897	136.5	13,846	52.8	26,226
法定福利費	62,436	94.2	66,307	100.6	65,889	104.7	62,941
人 件 費 計	417,954	97.8	427,307	101.1	422,656	99.9	423,098
動 力 費	74,652	138.0	54,115	112.5	48,096	92.8	51,812
受 水 費	47,025	100.2	46,912	100.4	46,732	99.3	47,074
修 繕 費	60,496	105.1	57,565	76.7	75,067	86.5	86,800
薬 品 費	16,329	81.1	20,125	78.6	25,616	221.4	11,569
受 託 工 事 費	1,790	皆増	0	皆減	1,209	36.8	3,289
負 担 金	32,253	210.2	15,346	53.9	28,476	160.4	17,754
委 託 料	69,880	122.3	57,151	102.2	55,928	97.1	57,607
そ の 他 経 費	32,934	110.1	29,920	100.0	29,917	90.3	33,123
減 価 償 却 費	448,428	99.2	452,104	101.8	443,954	99.6	445,958
資 産 減 耗 費	3,124	51.4	6,083	160.5	3,791	46.1	8,227
営 業 外 費 用	49,671	90.9	54,658	91.9	59,501	89.5	66,478
支 払 利 息	49,023	91.3	53,711	90.3	59,470	89.8	66,206
そ の 他 雑 支 出	648	68.4	947	3054.8	31	11.6	272
特 別 損 失	24	0.5	5,051	166.8	3,028	2,352.9	129
過年度損益修正損	11	24.9	42	1.4	3,026	2,374.6	127
その他特別損失	13	0.3	5,009	250,450.0	2	170.8	1
合 計	1,254,561	102.3	1,226,337	98.6	1,243,972	99.3	1,252,917

(ア) 営業費用

職員給与費は2億9,733万4千円で、前年度と比べ1,181万3千円（3.8%）減少し、退職給付費は2,606万円で、前年度と比べ716万3千円（37.9%）増加している。

また、令和5年6月期末勤勉手当の支給原資となる賞与引当金繰入額を3,212

万4千円計上している。

これにより、人件費は4億1,795万4千円となり、営業費用に占める割合は34.7%で、前年度の36.6%より1.9^{ポイント}低下した。

薬品費は1,632万9千円で、前年度と比べ379万6千円（18.9%）減少している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は4,967万1千円で、主に企業債支払利息であり、前年度と比べ498万7千円（9.1%）減少した。

(ウ) 特別損失

特別損失は2万4千円で、前年度と比べ502万7千円減少した。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では1億1,265万1千円の営業利益となり、これに営業外損益と特別損益を加えた1億2,713万8千円が当年度の純利益となっている。前年度純利益と比べ4,232万4千円（25.0%）の減少となった。

なお、この純利益1億2,713万8千円と資本的収支不足額の補てん処理に使用した建設改良積立金の取崩し額1億3,132万7千円（その他未処分利益剰余金変動額）を合わせた2億5,846万6千円が当年度未処分利益剰余金となり、現金性のない1億3,132万7千円は資本金に組み入れ、現金性のある残りの1億2,713万8千円を建設改良積立金に積み立てることとしている。

3 財政状態（資料編別表8参照）

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は132億7,887万2千円で、前年度と比べ、1億7,206万8千円（1.3%）増加した。

ア 固定資産

有形固定資産は111億7,339万5千円で総資産額の84.1%を占め、前年度と比べ4,121万2千円（0.4%）増加した。

イ 流動資産

現金預金は18億255万4千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致しており、前年度と比べ3,868万1千円（2.2%）増加した。

未収金は1億8,331万4千円で、前年度と比べ1,561万7千円（9.3%）増加した。なお、未収金の主なものは3月調定分水道料金1億1,050万9千円である。

また、水道料金未収金にかかる貸倒引当金（控除項目）を△399万9千円計上しているが、これは、次期以降に予想される貸倒額を見積もり計上したものである。

貯蔵品は2,259万5千円で、前年度と比べ80万円（3.4%）減少した。

仮払金は145万4千円で、主に施設修繕業務委託料（工水負担分）である。保管有価証券10万円は収納取扱契約に伴う金融機関の保証担保で、前年度と同額である。

前払費用48万8千円は、主に次年度分賠償責任保険料である。

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は71億1,619万6千円で総資本の53.6%であり、前年度と比べ3,516万1千円（0.5%）増加した。

ア 固定負債

企業債は43億1,843万9千円となり、前年度と比べ4,687万9千円（1.1%）減少した。

退職給付引当金は4億7,891万2千円で、前年度と比べ311万8千円（0.7%）増加した。

修繕引当金は前年度と同額の3億575万1千円である。

イ 流動負債

企業債は、3億5,997万9千円となり、前年度と比べ1,338万9千円（3.6%）減少した。

賞与引当金は、令和5年6月期末勤勉手当の原資となるもので3,212万4千円を計上している。

未払金は3億3,932万7千円で、未払消費税、取水施設費、配水施設新設・改良事業費及び保証金、退職者退職手当などであり、前年度と比べ1億118万円（42.5%）増加した。

その他流動負債の主なものは、仮受金5,829万8千円で3月収納分の下水

道料金等である。

また、以下に示す当年度中の企業債による借入れは、管路耐震化に係る事業及び水道施設耐震化事業に伴うものである。

企業債の借入及び償還

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度
	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)
借入金	314,500	108.0	291,200	86.1	338,300	215.8	156,800
償還元利計	423,791	99.8	424,843	100.1	424,609	100.1	424,031
償還元金	374,768	101.0	371,132	101.6	365,139	101.8	358,656
支払利息	49,023	91.3	53,711	90.3	59,470	91.0	65,375
年度末現在 企業債残高	4,678,418	98.7	4,738,686	98.3	4,818,618	99.4	4,845,457

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として29億3,255万9千円を計上する一方、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、控除項目として収益化累計額△17億1,135万2千円を計上、差引、繰延収益として12億2,120万7千円を計上している。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は61億6,267万6千円で総資本の46.4%を占めており、前年度と比べ1億3,690万7千円(2.3%)増加した。

ア 資本金

資本金は47億2,505万3千円で、前年度と比べ9,851万8千円(2.1%)増加した。

イ 剰余金

剰余金は14億3,762万3千円で、前年度と比べ3,839万円(2.7%)増加した。剰余金のうち、資本剰余金は4億6,945万2千円で、前年度と比べ59万3千円(0.1%)増加し、利益剰余金は9億6,817万1千円で、前年度と比べ3,779万7千円(4.1%)増加している。

なお、利益剰余金には当年度末処分利益剰余金2億5,846万6千円が含まれているが、これは損益計算書の当年度末処分利益剰余金と一致するものである。

4 財務分析(資料編別表9参照)

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率(%)

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。当年度は84.4%で、前年度と比べ0.6%[※]低下した。

◆固定負債構成比率(%)

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は38.8%で、前年度と比べ1.0%[※]低下した。

◆自己資本構成比率(%)

総資本に対する自己資金の割合をみるもので、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、公営企業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。当年度は55.2%で、前年度と比べ0.4%[※]上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率(%)

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。当年度は90.6%で、前年度と比べ0.4%[※]低下した。

◆流動比率(%)

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は200%以上とされているが、当年度は262.2%で、前年度と比べ19.7%[※]低下した。

◆当座比率(%)

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は100%以上とされている。当年度は250.3%で、前年度と比べ25.1%[※]低下した。

◆現金比率(%)

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。当年度は227.6%で、前年度と比べ24.6%[※]低下した。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は前年度と同様の0.12回となった。

◆未収金回転率（回）

営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し高率ほどよい。当年度は8.71回で前年度と比べ0.72^{ポイント}低下した。

◆減価償却率（％）

償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。当年度は4.0％で、前年度と比べ0.1^{ポイント}低下した。

(4) 収益率

◆総資本利益率（％）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほどよい。当年度は1.0％で、前年度と比べ0.3^{ポイント}低下した。

◆営業利益対営業収益率（％）

営業利益対営業収益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示すもので高率ほどよいが、当年度は8.6％で前年度と比べ3.6^{ポイント}低下した。

◆総収支比率（％）

総費用に対する総収益の割合をみるもので、100％以下であれば損失を示し、高率ほどよい。当年度は110.1％で、前年度と比べ3.7^{ポイント}低下した。

◆営業収支比率（％）

営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は109.9％で前年度と比べ4.6^{ポイント}低下した。

5 業務分析

業務実績に関する分析は、次表のとおりである。

業務分析年度比較表

区 分	負 荷 率	施設利用率	最大稼働率	有 効 率	有 収 率
	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{\text{有効水量}}{\text{配水量}}$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
令和4年度	79.7%	47.6%	59.8%	92.0%	85.0%
令和3年度	90.1%	48.2%	53.5%	92.4%	85.4%
令和2年度	70.6%	48.1%	68.1%	93.3%	86.3%
令和元年度	79.8%	48.3%	60.6%	92.5%	85.5%

(注) 一日最大配水量が発生したのは、令和5年1月26日（木）で、28,854m³を給水している。
施設能力は48,290m³である。

(1) 負荷率

100％に近づくほど施設が平均的に稼働していることを示し企業体質がよいとされているが、当年度は79.7％で、前年度と比べ10.4^{ポイント}低下している。

(2) 施設利用率

施設が効率的に運用されているか、その利用状況を表すもので、当年度は47.6％となり、前年度と比べ0.6^{ポイント}低下している。

(3) 最大稼働率

施設能力の限界を表すもので、当年度は59.8％となり、前年度と比べ6.3^{ポイント}上昇している。

(4) 有効率

配水量が有効に使用されているかを表すもので、当年度は92.0％となり、前年度と比べ0.4^{ポイント}低下している。

(5) 有収率

配水量が料金収入に結びつく比率を表すもので、当年度は85.0％となり、前年度と比べ0.4^{ポイント}低下している。

6 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は、直接資金とは結びつかない。

一方、キャッシュ・フロー計算書には、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

令和4年度の状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは5億6,230万4千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△4億7,253万2千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△5,109万1千円となっている。その結果、当年度ではキャッシュは3,868万1千円増加し、期末における残高は18億255万4千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

単位:円			
区 分	令和4年度(決算額)	令和3年度(決算額)	比較増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	127,138,428	169,462,007	△ 42,323,579
減価償却費	448,428,092	452,103,944	△ 3,675,852
減損損失	0	5,000,000	△ 5,000,000
長期前受金戻入額	△ 60,055,205	△ 62,763,786	2,708,581
受取利息及び受取配当金	△ 28,786	△ 30,069	1,283
支払利息	49,023,464	53,711,258	△ 4,687,794
有形固定資産除却損	3,123,876	6,082,686	△ 2,958,810
有形固定資産売却損益(収益△)	0	△ 49,525	49,525
未収金の増減額(増加△)	△ 15,616,513	△ 9,480,941	△ 6,135,572
未払金の増減額	101,179,604	13,863,503	87,316,101
たな卸資産の増減額(増加△)	799,545	△ 1,455,134	2,254,679
引当金の増減額	1,128,841	△ 21,435,133	22,563,974
その他流動資産の増減額(増加△)	△ 49,257,975	△ 20,297,735	△ 28,960,240
その他流動負債の増減額	5,435,374	△ 5,831,759	11,267,133
小 計	611,298,745	578,879,316	32,419,429
受取利息及び受取配当金	28,786	30,069	△ 1,283
支払利息	△ 49,023,464	△ 53,711,258	4,687,794
業務活動によるキャッシュフロー	562,304,067	525,198,127	37,105,940
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 495,672,650	△ 431,030,925	△ 64,641,725
有形固定資産の売却による収入	0	150,228	△ 150,228
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,140,602	13,377,259	9,763,343
投資活動によるキャッシュフロー	△ 472,532,048	△ 417,503,438	△ 55,028,610
3 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	314,500,000	291,200,000	23,300,000
企業債の償還による支出	△ 374,767,595	△ 371,132,348	△ 3,635,247
他会計からの出資による収入	9,176,188	9,176,204	△ 16
財務活動によるキャッシュフロー	△ 51,091,407	△ 70,756,144	19,664,737
4 資金増減額(又は減少額)			
資金増加額(又は減少額)	38,680,612	36,938,545	1,742,067
資金期首残高	1,763,873,830	1,726,935,285	36,938,545
資金期末残高	1,802,554,442	1,763,873,830	38,680,612

企業債の返済能力

(単位:円・年)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
企業債残高	4,678,418,168	4,738,685,763	4,818,618,111
業務活動によるキャッシュフロー	562,304,067	525,198,127	670,423,179
債務返済能力	8.3	9.0	7.2

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュフロー

※キャッシュフローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の8.3年分といことになる。

むすび

令和4年度は、有収水量が712万8千 m^3 となり、前年度と比べ12万2千 m^3 (1.7%)減少した。これは、過去最低となった令和3年度をさらに下回るものとなった。

経営状況については、経常収支比率は109.86%で、前年度と比べ4.18%減少し、当年度純利益は1億2,713万8千円となり、前年度と比べ4,232万4千円(25.0%)減少している。

さらに特筆すべきは、施設の老朽化に関する指標である有形固定資産減価償却率及び管路経年化率で、特に管路経年化率は類似団体の数値を大きく上回っており、施設・設備の老朽化が非常に進んでいる状況を表している。

水道は市民生活になくてはならない重要なライフラインであり、人口減少や節水意識の向上に伴う料金収入の減少が今後も見込まれる中で、安全で安心な水を将来にわたり安定して供給していくためには、増大する更新需要に対応していかなければならない。

そのためには、アセットマネジメント計画に基づいた計画的な施設・設備更新を行うと同時に、財源確保も必要となってくる。今後も、社会情勢の変化による需要の動向等も見据えながら、水道事業を継続実施されることを望むものである。

水道事業資料編

水道事業比較損益計算書

別表 6

区 分	令和4年度			令和3年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 上水道営業収益	1,317,517,170	95.4	99.2	1,328,732,326	95.2
給 水 収 益	1,278,763,990	92.6	98.8	1,293,800,490	92.7
受託工事収益	1,870,550	0.1	皆増	0	0.0
その他営業収益	36,882,630	2.7	105.6	34,931,836	2.5
2 簡易水道営業収益	0	0.0	—	0	0.0
給 水 収 益	0	0.0	—	0	0.0
3 上水道営業費用	1,204,866,602	96.0	103.3	1,166,627,861	95.1
原水及び浄水費	309,703,787	24.7	107.2	289,017,165	23.6
配 水 費	120,848,108	9.6	107.9	112,042,334	9.1
給 水 費	76,223,969	6.1	97.8	77,954,892	6.4
受託工事費	7,662,514	0.6	134.4	5,701,298	0.5
業 務 費	113,307,977	9.0	99.9	113,444,741	9.3
総 係 費	125,446,059	10.0	113.8	110,280,801	9.0
減価償却費	448,428,092	35.7	99.2	452,103,944	36.9
資産減耗費	3,123,876	0.2	51.4	6,082,686	0.5
その他営業費用	122,220	0.0	皆増	0	0.0
4 簡易水道営業費用	0	0.0	—	0	0.0
原水及び浄水費	0	0.0	—	0	0.0
減価償却費	0	0.0	—	0	0.0
資産減耗費	0	0.0	—	0	0.0
5 営業利益	112,650,568	8.2	69.5	162,104,465	11.6
6 上水道営業外収益	60,737,491	4.4	94.8	64,049,433	4.6
受 取 利 息	28,786	0.0	95.7	30,069	0.0
他会計補助金	737,035	0.1	91.8	803,152	0.1
長期前受金戻入	56,899,627	4.1	95.0	59,921,185	4.3
雑 収 益	3,072,043	0.2	93.2	3,295,027	0.2
7 簡易水道営業外収益	0	0.0	—	0	0.0
他会計補助金	0	0.0	—	0	0.0
長期前受金戻入	0	0.0	—	0	0.0
雑 収 益	0	0.0	—	0	0.0
8 上水道営業外費用	49,671,051	4.0	90.9	54,658,162	4.5
支 払 利 息	49,023,464	3.9	91.3	53,711,258	4.4
雑 支 出	647,587	0.1	68.4	946,904	0.1
9 簡易水道営業外費用	0	0.0	—	0	0.0
支払利息(雑支出含む)	0	0.0	—	0	0.0
雑 支 出	0	0.0	—	0	0.0
10 経常利益	123,717,008	—	72.1	171,495,736	—
11 上水道特別利益	3,444,940	0.2	114.2	3,017,391	0.2
固定資産売却益	0	0.0	皆減	49,525	0.0
過年度損益修正益	3,155,578	0.2	106.3	2,967,866	0.2
その他特別利益	289,362	0.0	皆増	0	0.0
12 簡易水道特別利益	0	0.0	—	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	—	0	0.0
13 上水道特別損失	23,520	0.0	0.5	5,051,120	0.4
過年度損益修正損	10,560	0.0	24.9	42,480	0.0
その他特別損失	12,960	0.0	0.3	5,008,640	0.4
14 当年度純利益	127,138,428	—	75.0	169,462,007	—
15 前年度繰越利益剰余金	0	—	—	0	—
16 その他未処分利益剰余金変動額	131,327,147	—	147.0	89,341,397	—
17 当年度未処分利益剰余金	258,465,575	—	99.9	258,803,404	—
総 収 益	1,381,699,601	100.0	99.0	1,395,799,150	100.0
総 費 用	1,254,561,173	100.0	102.3	1,226,337,143	100.0

前年度比 (%)	令和2年度			令和元年度		前年度比較増減 (R4⇔R3) (円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
99.8	1,331,390,978	94.7	98.8	1,347,823,546	94.6	△ 11,215,156
100.2	1,291,755,095	91.9	99.3	1,300,590,795	91.3	△ 15,036,500
皆減	1,245,465	0.1	36.9	3,371,225	0.2	1,870,550
91.0	38,390,418	2.7	87.5	43,861,526	3.1	1,950,794
皆減	1,460,760	0.1	98.6	1,481,040	0.1	0
皆減	1,460,760	0.1	98.6	1,481,040	0.1	0
99.6	1,171,649,964	94.2	99.6	1,176,121,965	93.9	38,238,741
97.2	297,409,531	23.9	102.7	289,560,404	23.1	20,686,622
105.0	106,686,873	8.6	82.8	128,816,576	10.3	8,805,774
98.0	79,520,391	6.4	115.6	68,802,320	5.5	△ 1,730,923
82.2	6,937,003	0.6	77.1	9,002,551	0.7	1,961,216
99.3	114,241,695	9.2	115.6	98,861,683	7.9	△ 136,764
91.3	120,762,225	9.7	93.2	129,616,577	10.3	15,165,258
102.5	441,244,906	35.5	99.6	443,188,687	35.4	△ 3,675,852
160.5	3,790,940	0.3	46.1	8,226,870	0.7	△ 2,958,810
皆減	1,056,400	0.1	2,281.8	46,297	0.0	122,220
皆減	9,793,281	0.8	96.1	10,188,353	0.8	0
皆減	7,084,344	0.6	95.5	7,418,556	0.6	0
皆減	2,708,937	0.2	97.8	2,769,797	0.2	0
—	0	0.0	—	0	0.0	0
107.1	151,408,493	10.8	92.9	162,994,268	—	△ 49,453,897
106.5	60,162,743	4.3	97.9	61,483,366	4.3	△ 3,311,942
27.8	108,007	0.0	5.5	1,958,588	0.1	△ 1,283
29,036.6	2,766	0.0	—	0	—	△ 66,117
103.1	58,092,877	4.1	99.7	58,254,133	4.1	△ 3,021,558
168.2	1,959,093	0.1	154.2	1,270,645	0.1	△ 222,984
皆減	7,002,680	0.5	93.6	7,482,431	0.5	0
皆減	6,324,729	0.4	93.5	6,767,980	0.5	0
皆減	676,951	0.0	94.9	713,451	0.1	0
皆減	1,000	0.0	100.0	1,000	0.0	0
93.0	58,798,885	4.7	89.6	65,646,172	5.2	△ 4,987,111
91.4	58,767,412	4.7	89.9	65,374,508	5.2	△ 4,687,794
3,008.6	31,473	0.0	11.6	271,664	0.0	△ 299,317
皆減	702,145	0.1	84.4	831,464	0.1	0
皆減	702,145	0.1	84.4	831,464	0.1	0
—	0	0.0	—	0	0.0	0
107.8	159,072,886	—	96.1	165,482,429	—	△ 47,778,728
78.6	3,840,002	0.3	87.5	4,390,581	0.3	427,549
6.6	747,492	0.1	皆増	0	—	△ 49,525
96.0	3,092,510	0.2	皆増	0	—	187,712
—	0	0.0	皆減	4,390,581	0.3	289,362
皆減	2,438,135	0.2	105.6	2,308,816	0.2	0
皆減	2,438,135	0.2	105.6	2,308,816	0.2	0
166.8	3,028,224	0.2	2,352.9	128,700	0.0	△ 5,027,600
1.4	3,026,064	0.2	2,374.6	127,435	0.0	△ 31,920
231,881.5	2,160	0.0	170.8	1,265	0.0	△ 4,995,680
104.4	162,322,799	—	94.3	172,053,126	—	△ 42,323,579
—	0	—	—	0	—	0
51.8	172,370,269	—	114.2	150,880,839	—	41,985,750
77.3	334,693,068	—	103.6	322,933,965	—	△ 337,829
99.3	1,406,295,298	100.0	98.7	1,424,969,780	99.7	△ 14,099,549
98.6	1,243,972,499	100.0	99.3	1,252,916,654	100.0	28,224,030

水道事業資本の収支年度構成比較表

別表7

区 分		令和4年度		令和3年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本 の 収入	上水道企業債	314,500,000	90.7	291,200,000
	上水道長期前受金	23,140,602	6.7	13,377,259
	上水道出資金	9,176,188	2.6	9,176,204
	固定資産売却代	0	0.0	100,703
	簡易水道企業債	—	—	—
	簡易水道長期前受金	—	—	—
	簡易水道出資金	—	—	—
	計	346,816,790	100.0	313,854,166
資本 の 支出	上水道建設改良費	544,276,393	59.2	473,192,598
	上水道償還金	374,767,595	40.8	371,132,348
	簡易水道建設改良費	—	—	—
	簡易水道償還金	—	—	—
	計	919,043,988	100.0	844,324,946
差引過不足額		△ 572,227,198	—	△ 530,470,780
同上 補填	当年度分消費税資本の収支調整額	48,603,743	8.5	42,161,673
	当年度分損益勘定留保資金	392,296,308	68.6	398,967,710
	建設改良積立金	131,327,147	23.0	89,341,397
	減債積立金	0	0.0	0

(消費税込み)

		令和2年度		令和元年度	
構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
92.8	218,700,000	61.2	156,800,000	79.2	—
4.3	15,333,882	4.3	38,339,196	19.4	—
2.9	633,352	0.2	121,208	0.1	—
0.0	39,268	0.0	0	0.0	—
—	119,600,000	33.5	—	—	—
—	2,878,405	0.8	2,749,086	1.4	—
—	34,000	0.0	—	—	—
100.0	357,218,907	100.0	198,009,490	100.0	—
56.0	473,415,510	48.8	412,647,079	53.5	—
44.0	362,260,829	37.3	355,907,253	46.1	—
—	131,597,400	13.6	0	0.0	—
—	2,878,405	0.3	2,749,086	0.4	—
100.0	970,152,144	100.0	771,303,418	100.0	—
—	△ 612,933,237	—	△ 573,293,928	—	—
7.9	54,391,377	8.9	36,220,708	6.3	—
75.2	386,171,591	63.0	386,192,381	67.4	—
16.8	172,370,269	28.1	0	0.0	—
0.0	0	0.0	150,880,839	26.3	—

水道事業比較貸借対照表

別表8

区 分	令和4年度			令和3年度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
1 資産	13,278,871,750	100.0	101.3	13,106,803,297	100.0	
(1) 固定資産	11,202,861,791	84.4	100.6	11,134,705,229	85.0	
有形固定資産	11,173,395,026	84.1	100.4	11,132,182,714	84.9	
無形固定資産	29,466,765	0.2	1,168.2	2,522,515	0.0	
(2) 流動資産	2,076,009,959	15.6	105.3	1,972,098,068	15.0	
現金預金	1,802,554,442	13.6	102.2	1,763,873,830	13.5	
未収金	183,313,807	1.4	109.3	167,697,294	1.3	
貸倒引当金(控除項目)	△ 3,998,522	0.0	—	△ 5,154,858	0.0	
貯蔵品	22,595,359	0.2	96.6	23,394,904	0.2	
仮払金	1,454,493	0.0	102.9	1,413,398	0.0	
保管有価証券	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	
前払費用	488,100	0.0	100.6	485,100	0.0	
前払金	69,502,280	0.5	342.6	20,288,400	0.2	
2 負債及び資本	13,278,871,750	100.0	101.3	13,106,803,297	100.0	
(1) 負債	7,116,195,740	53.6	100.5	7,081,034,533	54.0	
ア 固定負債	5,103,102,422	38.4	99.1	5,146,863,731	39.3	
企業債	4,318,439,104	32.5	98.9	4,365,318,168	33.3	
退職給与引当金	478,912,143	3.6	100.7	475,794,388	3.6	
修繕引当金	305,751,175	2.3	100.0	305,751,175	2.3	
イ 流動負債	791,886,577	6.0	113.2	699,492,708	5.3	
企業債	359,979,064	2.7	96.4	373,367,595	2.8	
賞与引当金	32,123,892	0.2	97.5	32,956,470	0.3	
未払金	339,327,053	2.6	142.5	238,147,449	1.8	
その他の流動負債	60,456,568	0.5	109.9	55,021,194	0.4	
ウ 繰延収益	1,221,206,741	9.2	98.9	1,234,678,094	9.4	
長期前受金	2,932,558,733	22.1	101.6	2,887,511,485	22.0	
収益化累計額(控除項目)	△ 1,711,351,992	△ 12.9	—	△ 1,652,833,391	△ 12.6	
(2) 資本	6,162,676,010	46.4	102.3	6,025,768,764	46.0	
ア 資本金	4,725,052,745	35.6	102.1	4,626,535,160	35.3	
イ 剰余金	1,437,623,265	10.8	102.7	1,399,233,604	10.7	
資本剰余金	469,452,349	3.5	100.1	468,859,719	3.6	
利益剰余金	968,170,916	7.3	104.1	930,373,885	7.1	

前年度比 (%)	令和2年度			令和元年度		前年度比較増減 (R4⇔R3) (円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
100.4	13,058,232,792	100.0	101.5	12,862,522,378	100.0	172,068,453
99.8	11,155,187,887	85.4	101.0	11,039,336,085	85.8	68,156,562
99.8	11,152,597,622	85.4	101.1	11,036,678,070	85.8	41,212,312
97.4	2,590,265	0.0	97.5	2,658,015	0.0	26,944,250
103.6	1,903,044,905	14.6	104.4	1,823,186,293	14.2	103,911,891
102.1	1,726,935,285	13.2	107.0	1,614,306,474	12.6	38,680,612
106.0	158,216,353	1.2	89.1	177,563,499	1.4	15,616,513
—	△ 6,035,666	0.0	—	△ 6,872,752	△ 0.1	1,156,336
106.6	21,939,770	0.2	101.7	21,574,541	0.2	△ 799,545
99.9	1,415,063	0.0	102.2	1,384,001	0.0	41,095
100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	0
102.3	474,100	0.0	100.8	470,530	0.0	3,000
皆増	0	0.0	0.0	14,660,000	0.1	49,213,880
100.4	13,058,232,792	100.0	101.5	12,862,522,378	100.0	172,068,453
98.2	7,211,102,239	55.2	100.5	7,178,381,976	55.8	35,161,207
98.1	5,247,721,235	40.2	99.5	5,271,764,546	41.0	△ 43,761,309
98.2	4,447,485,763	34.1	99.3	4,480,318,111	34.8	△ 46,879,064
96.2	494,484,297	3.8	101.8	485,695,260	3.8	3,117,755
100.0	305,751,175	2.3	100.0	305,751,175	2.4	0
101.2	691,090,133	5.3	114.4	604,345,203	4.7	92,393,869
100.6	371,132,348	2.8	101.6	365,139,234	2.8	△ 13,388,531
94.6	34,820,886	0.3	103.3	33,711,308	0.3	△ 832,578
106.2	224,283,946	1.7	159.0	141,034,355	1.1	101,179,604
90.4	60,852,953	0.5	94.4	64,460,306	0.5	5,435,374
97.0	1,272,290,871	9.7	97.7	1,302,272,227	10.1	△ 13,471,353
100.7	2,868,144,175	22.0	101.1	2,838,333,025	22.1	45,047,248
—	△ 1,595,853,304	△ 12.2	—	△ 1,536,060,798	△ 11.9	△ 58,518,601
103.1	5,847,130,553	44.8	102.9	5,684,140,402	44.2	136,907,246
104.1	4,444,988,687	34.0	103.5	4,293,440,496	33.4	98,517,585
99.8	1,402,141,866	10.7	100.8	1,390,699,906	10.8	38,389,661
100.0	468,859,719	3.6	100.0	468,859,719	3.6	592,630
99.7	933,282,147	7.1	101.2	921,840,187	7.2	37,797,031

財 務 分 析 表

別表 9

区 分		算 式	単位	令和 4年度	令和 3年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	84.4	85.0
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	38.8	39.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	55.2	54.8
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	90.6	91.0
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	262.2	281.9
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	250.3	275.4
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	227.6	252.2
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.12	0.12
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	8.71	9.43
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	4.0	4.1
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	1.0	1.3
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	8.6	12.2
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	110.1	113.8
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	109.9	114.5

注 1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金
 総 資 本 = 資本 + 負債
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益
 営業費用 = 営業費用 - 受託工事費

令和 2年度	令和 元年度	説 明
85.4	85.8	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
40.7	41.5	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
54.3	53.8	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
91.0	91.2	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
275.4	301.7	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
271.9	295.4	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
249.9	267.1	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.12	0.12	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
9.42	9.32	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
4.0	4.1	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
1.3	1.3	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
11.4	12.1	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
113.0	113.7	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
113.4	114.3	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

2 収益を算定基礎にもちいた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

工業用水道事業会計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は2億8,475万2千円で補正はなく、最終予算額も同額となっている。これに対して決算額は2億8,477万8千円で、予算額の100%が収入されている。

事業費用の当初予算額は2億5,032万6千円であったが、375万7千円補正増額され、最終予算額は2億5,408万3千円となっている。これに対して決算額は2億4,026万5千円で、予算額の94.6%が執行され、不用額1,381万8千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	284,752,000	284,777,872	25,872	100.0	100.0	
営業収益	281,112,000	281,112,698	698	100.0	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 25,508,783 円
営業外収益	3,640,000	3,665,174	25,174	100.7	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 18,851 円
事業費用	254,083,000	240,265,250	13,817,750	94.6	93.8	
営業費用	237,007,000	226,370,251	10,636,749	95.5	94.7	うち仮払消費税及び地方消費税 12,743,184 円
営業外費用	14,076,000	13,894,999	181,001	98.7	99.5	うち仮払消費税及び地方消費税 485 円
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0	

(2) 資本的収入及び支出 (資料編別表 1 1 参照)

資本的収支とは、工業用水道事業の施設の改良などに必要な経費である。

資本的収入は病院事業会計からの長期貸付金償還が令和3年度をもって終了したため、当初予算額は0円で、決算額も同様に0円となっている。

資本的支出の当初予算額は3,992万9千円であったが、1,194万4千円補正減額され、最終予算額は2,798万5千円となっている。これに対して決算額は2,580万6千円で、予算額の92.2%が執行されている。

なお、資本的収支の不足額 2,580 万 6 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 57 万 3 千円、当年度分損益勘定留保資金 573 万円及び減債積立金 1,950 万 3 千円で補てんされている。資本的収支の予算決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 減額 繰越額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
					(消費税込み)		
					本年度 (%)	前年度 (%)	
資本的収入	0	0	0	0	0.0	100.0	
長期前受金	0	0	0	0	0.0	0.0	
長期貸付金償還金	0	0	0	0	0.0	100.0	
資本的支出	27,985,000	25,806,207	0	2,178,793	92.2	93.4	
建設改良費	8,481,000	6,303,000	0	2,178,000	74.3	74.8	うち仮払消費税及び地方消費税 573,000 円
償 還 金	19,504,000	19,503,207	0	793	100.0	100.0	

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の予算額は 5,670 万 4 千円であったが、124 万 1 千円補正増額され、5,794 万 5 千円となった。交際費の予算額は 11 万円と定められている。決算額はそれぞれ 5,736 万 4 千円と 2 万 1 千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 工業用水道事業の業務量は次表のとおりで、給水量は、前年度と比べて 21 万 2 千 m³ (3.1%) 減少している。

業務実績の推移表

区 分	(単位：千 m ³)											
	令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度			令和元年度		
	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量	
日産化学	2,373	2,042	99.7	2,373	2,048	100.7	2,373	2,034	92.3	2,379	2,203	
田辺三菱製薬	4,380	3,045	94.5	4,380	3,221	81.2	4,526	3,968	85.6	4,721	4,638	
西部石油	1,752	1,575	98.2	1,752	1,604	100.9	1,752	1,589	91.9	1,757	1,729	
合 計	8,505	6,661	96.9	8,505	6,873	90.5	8,651	7,591	88.6	8,857	8,570	

イ 年度末現在における職員数は次表のとおりである。

工業用水道事業職員数の推移表

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
現 員	6 人	6 人	7 人	7 人
内 事務職員	1 人	2 人	2 人	2 人
内 技術職員	5 人	4 人	5 人	5 人

(2) 損益(資料編別表 10 参照)

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は 2 億 5,925 万 1 千円で、前年度と比べ 30 万 6 千円 (0.1%) 減収となった。

事業収入の推移表

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度
	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額
営業収益	255,604	100.0	255,604	98.4	259,656	100.0	259,598
給 水 収 益	255,088	100.0	255,088	98.3	259,392	100.0	259,478
その他営業収益	516	100.0	516	195.5	264	220.0	120
営業外収益	3,647	92.2	3,953	92.2	4,287	73.5	5,831
受 取 利 息	16	5.7	279	48.0	580	28.4	2,047
長期前受金戻入	3,406	98.4	3,462	99.2	3,490	97.1	3,594
雑 収 益	225	106.1	212	97.9	217	113.8	190
合 計	259,251	99.9	259,557	98.3	263,943	99.4	265,429

(7) 営業収益

営業収益は 2 億 5,560 万 4 千円で、前年度と同額になっている。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 364 万 7 千円で、前年度と比べ 30 万 6 千円 (7.8%) 減収となった。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は 2 億 1,531 万 1 千円で、前年度と比べ 3,514 万 6 千円 (19.5%) 増加した。

事業費用の推移表

(単位: 千円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度
	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額
営業費用	213,627	120.0	177,983	94.5	188,376	101.1	186,321
職員給与費	39,260	109.9	35,717	86.6	41,256	105.5	39,096
賞与引当金繰入額	4,359	109.1	3,994	83.5	4,782	105.4	4,537
退職給付費	5,441	255.0	2,134	65.5	3,258	54.5	5,979
法定福利費	8,243	107.7	7,650	87.0	8,797	105.4	8,343
人件費計	57,303	115.8	49,495	85.2	58,093	100.2	57,956
動力費	43,583	134.3	32,449	90.4	35,887	93.2	38,505
受水費	52,405	100.0	52,384	100.4	52,194	111.6	46,767
修繕費	5,677	88.3	6,431	231.8	2,774	456.7	608
負担金	20,220	696.0	2,905	53.7	5,413	108.0	5,013
委託料	3,904	91.3	4,276	109.6	3,902	113.9	3,425
その他経費	3,037	98.5	3,084	101.6	3,034	95.2	3,188
減価償却費	27,169	101.4	26,793	99.0	27,071	100.8	26,868
資産減耗費	330	199.8	165	2,295.5	7	0.2	3,992
営業外費用	1,684	77.2	2,181	81.3	2,683	84.2	3,187
支払利息	1,679	77.4	2,169	80.8	2,683	84.2	3,186
雑支出	5	39.9	12	皆増	0	—	0
合 計	215,311	119.5	180,164	94.3	191,059	100.8	189,508

(7) 営業費用

人件費は 5,730 万 3 千円となり、前年度と比べ 780 万 8 千円 (15.8%) 増加した。

受水費は 5,240 万 5 千円で、前年度と比べ 2 万 1 千円 (0.04%) 増加し、修繕費は 567 万 7 千円で、前年度と比べ 75 万 4 千円 (11.7%) 減少した。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 168 万 4 千円で、主に企業債支払利息であり、前年度と比べ 49 万 7 千円 (22.8%) 減少した。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では 4,197 万 7 千円の営業利益となった。これに営業外損益を加えた 4,394 万円が当年度の純利益となり、前

年度純利益と比べ 3,545 万 3 千円 (44.7%) 減少した。

なお、この純利益 4,394 万円と資金的収支不足額の補てん処理に使用した積立金の取崩し額 1,950 万 3 千円 (その他未処分利益剰余金変動額) とを合わせた 6,344 万 3 千円が当年度未処分利益剰余金となり、現金性のない 114 万円は資本金へ組み入れ、残りの現金性のある 6,230 万 3 千円は建設改良積立金に積み立てることとしている。

3 財政状態 (資料編別表 1 2 参照)

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は 18 億 672 万 3 千円で、前年度と比べ 4,331 万円 (2.5%) 増加した。

ア 固定資産

有形固定資産は 7 億 4,911 万 7 千円で、総資産額の 41.5% を占めており、前年度と比べ 2,176 万 9 千円 (2.8%) 減少した。

無形固定資産は電話加入権で、2 万 2 千円である。

なお、他会計 (病院事業会計) への長期貸付金は令和 3 年度末に償還が終了している。

イ 流動資産

現金預金は 10 億 3,370 万 6 千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致しており、前年度と比べ 6,506 万円 (6.7%) 増加した。

未収金は 2,386 万 5 千円で、前年度と比べ 1 万 7 千円 (0.1%) 増加した。未収金の主なものは 3 月調定分の水道料金 2,383 万 2 千円である。

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は 3 億 8,056 万 8 千円で、負債及び資本の総額に占める割合は 21.1% であり、前年度と比べ 62 万 9 千円 (0.2%) 減少した。

ア 固定負債

固定負債は 2 億 3,096 万 9 千円で、前年度と比べ 1,155 万 3 千円 (4.8%) 減少した。そのうち企業債は 5,892 万 7 千円で、前年度と比べ 1,418 万 5 千円 (19.4%) 減少している。

また、引当金は 1 億 7,204 万 2 千円で、内訳は退職給付引当金 5,855 万 4 千円及び修繕引当金 1 億 1,348 万 8 千円となっている。

イ 流動負債

流動負債は6,203万1千円で、前年度と比べ1,432万9千円(30.0%)増加した。

そのうち企業債は、1,418万5千円で、前年度と比べ531万9千円(27.3%)減少した。

また、未払金は、厚東川第2期工業用水道に係る共同事業者負担金、厚東川工業用水道使用料などで4,313万7千円となり、前年度と比べ1,928万3千円(80.8%)増加した。

賞与引当金は、令和5年6月期末勤勉手当に関連するもので435万9千円を計上し、前年度と比べ36万5千円(9.1%)増加した。

その他流動負債は、預かり金の出納取扱契約に伴う保証担保金であり、前年度と同額の35万円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として3億1,432万4千円を計上する一方、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、控除項目として収益化累計額△2億2,675万5千円を計上、差引、繰延収益として8,756万8千円を計上している。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は14億2,615万5千円で、総資本の78.9%を占めており、前年度と比べ4,394万円(3.2%)増加した。

ア 資本金

資本金は4億9,684万7千円で、前年度と比べ649万3千円(1.3%)増加した。

イ 剰余金

資本剰余金は、9,047万2千円で前年度と同額である。

また、利益剰余金は8億3,883万6千円で、前年度と比べ3,744万7千円(4.7%)増加した。

4 財務分析(資料編別表13参照)

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率(%)

固定資産構成比率が高い場合は、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。当年度は41.5%で、前年度と比べ2.2%低下した。

◆固定負債構成比率(%)

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は、当年度は13.1%で、前年度と比べ1.3%低下した。

◆自己資本構成比率(%)

経営の安全性を示す自己資本構成比率は高率ほどよい。当年度は83.4%で前年度と比べ0.6%上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率(%)

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。当年度は44.0%で、前年度と比べ3.1%低下した。

◆流動比率(%)

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は200%以上とされている。当年度は1,704.9%で、前年度より375.7%低下したものの理想値を大きく上回っている。

◆当座比率(%)

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は、100%以上とされている。当年度は1,704.9%で、前年度より375.7%低下したものの理想値を大きく上回っている。

◆現金比率（％）

流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は、支払能力及び手持現金の適正を示すもので、高率ほどよく、当年度は1,666.4%となった。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は0.34回で前年度と比べ0.01 \uparrow 上昇した。

◆未収金回転率（回）

未収金回転率は、営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。当年度は前年度と同様10.73回であった。

◆減価償却率（％）

減価償却率は3.8%で、前年度と比べ0.1 \uparrow 上昇した。

(4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して、企業の収益力、経営効率を表す。

◆総資本利益率（％）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほどよい。当年度は2.5%となり、前年度と比べ2.2 \uparrow 低下した。

◆営業利益対営業収益率（％）

営業利益対営業収益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示すもので、当年度は16.4%となり、前年度と比べ14.0 \uparrow 低下した。

◆総収支比率（％）

総収支比率は、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。当年度は120.4%で、前年度と比べ23.7 \uparrow 低下した。

◆営業収支比率（％）

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は119.6%となり、前年度と比べ24.0 \uparrow 低下した。

5 資金運用の状況

キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	令和4年度(決算額)	令和3年度(決算額)	比較増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	43,939,887	79,392,893	△ 35,453,006
減価償却費	27,168,987	26,793,026	375,961
長期前受金戻入額	△ 3,405,559	△ 3,462,342	56,783
受取利息及び受取配当金	△ 15,912	△ 278,677	262,765
支払利息	1,678,699	2,168,910	△ 490,211
有形固定資産除却損	329,745	165,000	164,745
未収金の増減額(△は増加)	△ 17,482	397,914	△ 415,396
未払金の増減額	19,282,589	△ 19,281,805	38,564,394
引当金の増減額	2,996,787	△ 14,093,537	17,090,324
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 1,860	0	△ 1,860
小 計	91,955,881	71,801,382	20,154,499
受取利息及び受取配当金	15,912	278,677	△ 262,765
支払利息	△ 1,678,699	△ 2,168,910	490,211
業務活動によるキャッシュフロー	90,293,094	69,911,149	20,381,945
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,730,000	△ 6,020,629	290,629
投資活動によるキャッシュフロー	△ 5,730,000	△ 6,020,629	290,629
3 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債の償還による支出	△ 19,503,207	△ 23,968,168	4,464,961
一般会計又は他の特別会計からの償還金	0	66,000,000	△ 66,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 19,503,207	42,031,832	△ 61,535,039
4 資金増加額(又は減少額)			
資金増加額(又は減少額)	65,059,887	105,922,352	△ 40,862,465
5 資金期首残高			
資金期首残高	968,646,527	862,724,175	105,922,352
6 資金期末残高			
資金期末残高	1,033,706,414	968,646,527	65,059,887

企業債の返済能力

(単位:円・年)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
企業債残高	73,111,558	92,614,765	116,582,933
業務活動によるキャッシュフロー	90,293,094	69,911,149	122,621,411
債務返済能力	0.8	1.3	1.0

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュフロー

※キャッシュフローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の0.8年分ということになる。

むすび

令和4年度における工業用水道事業の業務状況は、総供給水量は666万1千 m^3 となり、前年度と比べ21万2千 m^3 減少した。

経営状況については、経常収支比率は120.41%で前年度と比べ23.66%減少し、当年度純利益は4,394万円となり、前年度と比べ3,545万3千円(44.7%)と大幅に減少している。

さて、工業用水の使用量が年々減少し続ける中、給水事業所の一つである西部石油株式会社山口製油所における石油精製機能停止が令和6年3月末に予定されている。その給水量は本市工業用給水量の約4分の1に当たり、本事業への大きな影響が危惧される。

また、水道事業同様、施設・設備の老朽化が非常に進んでいる状況である。

今後も厳しい状況が続く社会情勢の変化による需要の動向等を見据えながら、施設や設備等の維持管理、更新に努め、経営基盤の安定と強化に取り組まれない。

工業用水道事業資料編

工業用水道事業比較損益計算書

別表10

区 分	令和4年度			令和3年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
1 営業収益	255,603,915	98.6	100.0	255,603,915	98.5
給水収益	255,087,915	98.4	100.0	255,087,915	98.3
その他営業収益	516,000	0.2	100.0	516,000	0.2
2 営業費用	213,627,067	99.2	120.0	177,983,095	98.8
原水及び配水費	158,961,322	73.8	123.5	128,684,340	71.4
総係費	27,167,013	12.6	121.6	22,340,729	12.4
減価償却費	27,168,987	12.6	101.4	26,793,026	14.9
資産減耗費	329,745	0.2	199.8	165,000	0.1
3 営業利益	41,976,848	—	54.1	77,620,820	—
4 営業外収益	3,646,588	1.4	92.2	3,953,133	1.5
受取利息	15,912	0.0	5.7	278,677	0.1
長期前受金戻入	3,405,559	1.3	98.4	3,462,342	1.3
雑収益	225,117	0.1	106.1	212,114	0.1
5 営業外費用	1,683,549	0.8	77.2	2,181,060	1.2
支払利息	1,678,699	0.8	77.4	2,168,910	1.2
雑支出	4,850	0.0	39.9	12,150	0.0
6 経常利益	43,939,887	—	55.3	79,392,893	—
7 当年度純利益	43,939,887	—	55.3	79,392,893	—
8 前年度繰越利益剰余金	0	—	—	0	—
9 その他未処分利益剰余金 変動	19,503,207	—	81.4	23,968,168	—
10 当年度未処分利益剰余金	63,443,094	—	61.4	103,361,061	—
総収益	259,250,503	100.0	99.9	259,557,048	100.0
総費用	215,310,616	100.0	119.5	180,164,155	100.0

前年度比 (%)	令和2年度			令和元年度		前年度比較増減 (R4⇔R3) (円)
	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
98.4	259,655,995	98.4	100.0	259,598,193	97.8	0
98.3	259,391,995	98.3	100.0	259,478,193	97.8	0
195.5	264,000	0.1	220.0	120,000	0.0	0
94.5	188,376,080	98.6	101.1	186,321,297	98.3	35,643,972
99.8	128,961,122	67.5	106.9	120,632,150	63.7	30,276,982
69.1	32,336,574	16.9	92.8	34,829,947	18.4	4,826,284
99.0	27,071,196	14.2	100.8	26,867,632	14.2	375,961
2,295.5	7,188	0.0	0.2	3,991,568	2.1	164,745
108.9	71,279,915	—	97.3	73,276,896	—	△ 35,643,972
92.2	4,286,879	1.6	73.5	5,830,847	2.2	△ 306,545
48.0	580,493	0.2	28.4	2,046,760	0.8	△ 262,765
99.2	3,489,830	1.3	97.1	3,593,759	1.4	△ 56,783
97.9	216,556	0.1	113.8	190,328	0.1	13,003
81.3	2,683,285	1.4	84.2	3,186,626	1.7	△ 497,511
80.8	2,683,285	1.4	84.2	3,186,182	1.7	△ 490,211
皆増	0	—	0.0	444	0.0	△ 7,300
108.9	72,883,509	—	96.0	75,921,117	—	△ 35,453,006
108.9	72,883,509	—	96.0	75,921,117	—	△ 35,453,006
—	0	—	—	0	—	0
112.2	21,368,760	—	93.1	22,950,896	—	△ 4,464,961
109.7	94,252,269	—	95.3	98,872,013	—	△ 39,917,967
98.3	263,942,874	100.0	99.4	265,429,040	100.0	△ 306,545
94.3	191,059,365	100.0	100.8	189,507,923	100.0	35,146,461

工業用水道事業資本的収支年度構成比較表

別表11

区 分	令和4年度		令和3年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	
資本的収入	長期貸付金償還金	0	—	66,000,000
	計	0	—	66,000,000
資本的支出	建設改良費	6,303,000	24.4	6,372,429
	償還金	19,503,207	75.6	23,968,168
	計	25,806,207	100.0	30,340,597
差引過不足額		△ 25,806,207	—	△ 30,340,597
同上補填	当年度分消費税資本的収支調整額	573,000	2.2	351,800
	過年度分損益勘定留保資金	0	—	0
	当年度分損益勘定留保資金	5,730,000	22.2	6,020,629
	減債積立金	19,503,207	75.6	23,968,168

※収入の長期貸付金償還金は平成19年度決算において措置した額の一部が償還されたものであるため差引過不足額算出から除外している。

(消費税込み)

構成比 (%)	令和2年度		令和元年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
100.0	66,000,000	100.0	66,000,000	100.0
100.0	66,000,000	100.0	66,000,000	100.0
21.0	23,435,512	50.0	28,510,807	55.4
79.0	23,453,793	50.0	22,950,896	44.6
100.0	46,889,305	100.0	51,461,703	100.0
—	△ 46,889,305	—	△ 51,461,703	—
1.2	1,931,991	4.1	2,111,911	4.1
—	0	—	23,055,609	44.8
19.8	23,588,554	50.3	3,343,287	6.5
79.0	21,368,760	45.6	22,950,896	44.6

工業用水道事業比較貸借対照表

別表1 2

区 分	令和4年度			令和3年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
1 資 産	1,806,723,085	100.0	102.5	1,763,412,588	100.0
(1) 固定資産	749,139,054	41.5	97.2	770,907,786	43.7
有形固定資産	749,116,748	41.5	97.2	770,885,480	43.7
無形固定資産	22,306	0.0	100.0	22,306	0.0
投 資	—	—	—	—	—
(2) 流動資産	1,057,584,031	58.5	106.6	992,504,802	56.3
現金預金	1,033,706,414	57.2	106.7	968,646,527	54.9
未 収 金	23,864,587	1.3	100.1	23,847,105	1.4
前 払 費 用	13,030	0.0	116.7	11,170	0.0
2 負債及び資本	1,806,723,085	100.0	102.5	1,763,412,588	100.0
(1) 負 債	380,568,116	21.1	99.8	381,197,506	21.6
ア 固定負債	230,969,147	12.8	95.2	242,521,765	13.8
企業債	58,927,004	3.3	80.6	73,111,558	4.1
引当金	172,042,143	9.5	101.6	169,410,207	9.6
イ 流動負債	62,030,650	3.4	130.0	47,701,863	2.7
企業債	14,184,554	0.8	72.7	19,503,207	1.1
未 払 金	43,137,145	2.4	180.8	23,854,556	1.4
賞与引当金	4,358,951	0.2	109.1	3,994,100	0.2
その他流動負債	350,000	0.0	100.0	350,000	0.0
ウ 繰延収益	87,568,319	4.8	96.3	90,973,878	5.2
長期前受金	314,323,744	17.4	100.0	314,323,744	17.8
収益化累計額 (控除項目)	△ 226,755,425	△ 12.6	—	△ 223,349,866	△ 12.7
(2) 資 本	1,426,154,969	78.9	103.2	1,382,215,082	78.4
ア 資本金	496,847,110	27.5	101.3	490,353,997	27.8
イ 剰余金	929,307,859	51.4	104.2	891,861,085	50.6
資本剰余金	90,472,033	5.0	100.0	90,472,033	5.1
利益剰余金	838,835,826	46.4	104.7	801,389,052	45.4

前年度比 (%)	令和2年度			令和元年度		前年度比較増減 (R4⇔R3) (円)
	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
101.1	1,744,825,547	100.0	104.3	1,673,358,320	100.0	43,310,497
89.9	857,845,183	49.2	92.3	929,420,046	55.5	△ 21,768,732
97.4	791,822,877	45.4	99.3	797,397,740	47.7	△ 21,768,732
100.0	22,306	0.0	100.0	22,306	0.0	0
—	66,000,000	3.8	50.0	132,000,000	7.9	—
111.9	886,980,364	50.8	119.2	743,938,274	44.5	65,079,229
112.3	862,724,175	49.4	120.0	719,060,078	43.0	65,059,887
98.4	24,245,019	1.4	97.5	24,867,026	1.5	17,482
100.0	11,170	0.0	100.0	11,170	0.0	1,860
101.1	1,744,825,547	100.0	104.3	1,673,358,320	100.0	43,310,497
86.2	442,003,358	25.3	99.7	443,419,640	26.5	△ 629,390
88.1	275,330,349	15.8	92.8	296,734,771	17.7	△ 11,552,618
78.9	92,614,765	5.3	79.4	116,582,933	7.0	△ 14,184,554
92.7	182,715,584	10.5	101.4	180,151,838	10.8	2,631,936
66.0	72,236,789	4.1	148.2	48,758,819	2.9	14,328,787
81.4	23,968,168	1.4	102.2	23,453,793	1.4	△ 5,318,653
55.3	43,136,361	2.5	211.3	20,417,620	1.2	19,282,589
83.5	4,782,260	0.3	105.4	4,537,406	0.3	364,851
100.0	350,000	0.0	100.0	350,000	0.0	0
96.3	94,436,220	5.4	96.4	97,926,050	5.9	△ 3,405,559
100.0	314,323,744	18.0	100.0	314,467,518	18.8	0
—	△ 219,887,524	△ 12.6	—	△ 216,541,468	△ 12.9	△ 3,405,559
106.1	1,302,822,189	74.7	105.9	1,229,938,680	73.5	43,939,887
104.6	468,985,237	26.9	100.6	466,215,745	27.9	6,493,113
107.0	833,836,952	47.8	109.2	763,722,935	45.6	37,446,774
100.0	90,472,033	5.2	100.0	90,472,033	5.4	0
107.8	743,364,919	42.6	110.4	673,250,902	40.2	37,446,774

財 務 分 析 表

別表13

区 分		算 式	単位	令和 4年度	令和 3年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	41.5	43.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	13.1	14.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	83.4	82.8
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	44.0	47.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,704.9	2,080.6
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,704.9	2,080.6
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,666.4	2,030.6
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.34	0.33
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	10.73	10.73
	減価償却率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	3.8	3.7
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	2.5	4.7
	営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	16.4	30.4
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	120.4	144.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	119.6	143.6

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益

営業費用 = 営業費用 - 受託工事費

令和 2年度	令和 元年度	説 明
49.2	55.5	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
16.5	18.6	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
79.2	78.4	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
53.6	59.9	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
1,227.9	1,525.8	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
1,227.9	1,525.7	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
1,194.3	1,474.7	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.28	0.27	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
10.60	10.46	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
3.7	3.5	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
4.4	4.7	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
27.5	28.2	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
138.1	140.3	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
137.8	139.3	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

下 水 道 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は18億9,209万1千円であったが、2,516万3千円補正増額され、最終予算額は19億1,725万4千円となっている。これに対して決算額は18億6,748万8千円で、予算額の97.4%が収入されている。

事業費用の当初予算額は18億5,872万1千円であったが、2,516万3千円補正増額され、最終予算額は18億8,388万4千円となっている。これに対して決算額は18億3,144万5千円で、予算額の97.2%を執行し、不用額5,243万9千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
下水道事業収益	1,917,254,000	1,867,488,020	△ 49,765,980	97.4	99.0	うち仮受消費税及び地方消費税 61,110,360円
営 業 収 益	794,244,000	790,079,300	△ 4,164,700	99.5	99.5	うち仮受消費税及び地方消費税 60,892,120円
営 業 外 収 益	1,123,009,000	1,077,400,822	△ 45,608,178	95.9	98.5	うち仮受消費税及び地方消費税 217,522円
特 別 利 益	1,000	7,898	6,898	789.8	0.0	うち仮受消費税及び地方消費税 718円
下水道事業費用	1,883,884,000	1,831,445,493	52,438,507	97.2	98.5	うち仮払消費税及び地方消費税 40,629,530円
営 業 費 用	1,706,671,200	1,658,396,976	48,274,224	97.2	99.1	うち仮払消費税及び地方消費税 40,625,762円
営 業 外 費 用	176,911,000	173,003,159	3,907,841	97.8	96.3	
特 別 損 失	100,000	45,358	54,642	45.4	13.9	うち仮払消費税及び地方消費税 3,768円
予 備 費	201,800	0	201,800	0.0	0.0	

(2) 資本的収入及び支出(資料編別表15参照)

資本的収入の当初予算額は14億4,577万8千円であったが、8,876万4千円補正増額され15億3,454万2千円となり、また、前年度からの繰越に係る財源充当として3億4,502万9千円を計上したことにより、最終予算額は18億7,957万1千円となった。

これに対して決算額は15億16万5千円で、予算額の79.8%が収入されており、主な内容は企業債及び出資金である。

資本的支出は、当初予算額は22億1,829万9千円であったが、8,876万4千円補正増額され23億706万3千円となり、また、前年度から3億4,623万

2千円繰越したことにより、最終予算額は26億5,329万5千円となった。

これに対して決算額は22億3,872万7千円で、予算額の84.4%が執行されており、主な内容は、管渠整備、処理場整備に係る工事請負費及び企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億3,856万2千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,596万4千円、過年度分損益勘定留保資金1億1,990万8千円及び当年度分損益勘定留保資金5億8,269万円で補てんされている。

なお、資本的支出の下水道建設改良費のうち、支払義務の発生しなかった予算の一部3億9,429万5千円を次年度に繰越している。

資本的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対し増減・不用額		執 行 率		備 考
	補正後 予算額	法第26条の 規定による繰 越額	繰越額に 係る当 期繰越 額	合 計		法第26条の 規定による 繰 越 額	繰越 費過 次 繰越 額	増減・不用額	本年 度	前 年 度		
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)		
資本的収入	1,534,542,000	345,028,611	0	1,879,570,611	1,500,164,626	0	0	△ 379,405,985	79.8	79.0		
企 業 債	675,300,000	170,000,000	0	845,300,000	639,800,000	0	0	△ 205,500,000	75.7	76.2		
出 資 金	457,278,000	0	0	457,278,000	487,618,675	0	0	30,340,675	106.6	104.8		
補 助 金	382,964,000	175,028,611	0	557,992,611	353,922,511	0	0	△ 204,070,100	63.4	65.2		
負 担 金	19,000,000	0	0	19,000,000	18,823,440	0	0	△ 176,560	99.1	96.2		
資本的支出	2,307,063,000	346,232,300	0	2,653,295,300	2,238,727,061	394,294,985	0	20,273,254	84.4	84.0	△69,522,338円	
繕 設 改 良 費	895,384,000	346,232,300	0	1,241,616,300	829,048,517	394,294,985	0	18,272,798	66.8	66.7	△69,522,338円	
企業債償還金	1,409,679,000	0	0	1,409,679,000	1,409,678,544	0	0	456	100.0	100.0		
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.0	0.0		

(3) 企業債

予算の起債限度額6億7,530万円に対し、借入額は公共下水道事業債、農業集落排水事業債、資本費平準化債及び特別措置分として、当年度起債額4億6,980万円に翌年度繰越額1億9,010万円を加えた6億5,990万円であり、限度額の範囲内での執行となっている。

起債の目的	予 算		借入状況		
	限度額(千円)	利率(%)	借入額(千円)	利率(%)	借入先
公共下水道事業債	440,800	年5.0 以内	235,300	—	財務省財政融資資金
農業集落排水事業債	1,000		190,100	—	翌年度繰越額
			1,000	0.800	財務省財政融資資金
資本費平準化債	224,100		164,600	0.453	株式会社山口銀行
		12,600	0.453	株式会社山口銀行	
		46,900	0.790	株式会社西京銀行	
特別措置分	9,400		9,400	0.790	株式会社西京銀行

(4) 一時借入金
借入限度額は5億円と定められているが、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費
職員給与費の予算額は1億1,673万9千円であったが、12万3千円補正増額され、1億1,686万2千円となっている。決算額は5,998万8千円であり、定められた範囲内での支出となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

山陽小野田市下水道事業は公共下水道2処理区、農業集落排水施設は令和3年度から小野田西地区を公共下水道に統合したため1地区減少し、福田地区と仁保の上地区の2地区で運営されている。下水道事業により、公衆衛生の向上及び都市の健全な発展並びに公共用水域の水質保全を図っている。

令和元年度から計画的で効率的な事業運営と経営の透明性の向上を図るため、地方公営企業法が適用され(財務適用のみ)、事業運営されている。なお、会計処理については1事業で経理されている。

処理区域内人口は前年度に比べ293人増加し35,631人となっている。水洗化人口は前年度に比べ361人増加して32,507人となり、水洗化率は91.2%で、前年度に比べ0.2%上昇した。また、行政区域内人口に対する普及率は、59.6%で前年度に比べて1.2%上昇している。

年間総処理水量は410万5千 m^3 で10.3%の減少となっている。

年間有収水量は338万3千 m^3 となり、年間汚水処理水量386万3千 m^3 に対する有収率は87.6%で、前年度に比べて8.5%上昇している。

管渠整備事業については、投資効果の高い大型団地への下水道整備を最優先とし、令和4年度は上の郷への下水道接続を行っている。

ポンプ場整備事業では、長寿命化対策として、厚狭汚水中継ポンプ場の沈砂池改築工事を実施するとともに、高千帆及び厚狭汚水中継ポンプ場の耐震及び耐水化計画を策定している。

処理場整備事業では、小野田水処理センターの反応タンク設備、送風機等の改築工事を5件、山陽水処理センターの反応タンク設備の改築工事を実施している。

また、農業集落排水事業では、令和3年度に策定した機能強化対策計画に基づき、仁保の上及び福田地区農業集落排水処理場の改築工事に伴う詳細設計に着手している。

下水道事業会計の業務実績については、次表のとおりである。

業務実績の推移表

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	
	事業量	事業量	増減	比率(%)
行政区域内人口(イ)	59,797 人	60,464 人	△ 667 人	98.9
処理区域内人口(ロ)	35,631 人	35,338 人	293 人	100.8
公共下水道	35,355 人	35,052 人	303 人	100.9
農業集落排水	276 人	286 人	△ 10 人	96.5
水洗化人口(ハ)	32,507 人	32,146 人	361 人	101.1
公共下水道	32,260 人	31,891 人	369 人	101.2
農業集落排水	247 人	255 人	△ 8 人	96.9
普及率 ^{(a)/(イ)}	59.6 %	58.4 %	1.2 ㊦	—
公共下水道	59.1 %	58.0 %	1.1 ㊦	—
農業集落排水	0.5 %	0.5 %	△ 0.0 ㊦	—
水洗化率 ^{(b)/(ロ)}	91.2 %	91.0 %	0.2 ㊦	—
公共下水道	91.2 %	91.0 %	0.2 ㊦	—
農業集落排水	89.5 %	89.2 %	0.3 ㊦	—
年間総処理水量	4,104,929 m ³	4,573,933 m ³	△ 469,004 m ³	89.7
公共下水道	4,079,098 m ³	4,547,233 m ³	△ 468,135 m ³	89.7
農業集落排水	25,831 m ³	26,700 m ³	△ 869 m ³	96.7
年間汚水処理水量(ニ)	3,862,840 m ³	4,266,941 m ³	△ 404,101 m ³	90.5
公共下水道	3,837,009 m ³	4,240,241 m ³	△ 403,232 m ³	90.5
農業集落排水	25,831 m ³	26,700 m ³	△ 869 m ³	96.7
年間有収水量(ホ)	3,383,126 m ³	3,375,049 m ³	8,077 m ³	100.2
公共下水道	3,358,874 m ³	3,350,372 m ³	8,502 m ³	100.3
農業集落排水	24,252 m ³	24,677 m ³	△ 425 m ³	98.3
有収率 ^{(ホ)/(ニ)}	87.6 %	79.1 %	8.5 ㊦	—
公共下水道	87.5 %	79.0 %	8.5 ㊦	—
農業集落排水	93.9 %	92.4 %	1.5 ㊦	—

(2) 損益（資料編別表 1 4 参照）

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりである。事業収益は 17 億 9,582 万 4 千円であった。

事業収入の推移表

(単位：千円)

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	金額	構成比(%)	前年度比(%)	金額	構成比(%)	前年度比(%)	金額	構成比(%)
営業収益	729,187	40.6	100.4	725,929	39.9	99.8	727,462	41.7
下水道使用料	608,648	33.9	100.2	607,258	33.4	99.5	610,504	35.0
雨水処理負担金	117,791	6.6	99.5	118,378	6.5	101.5	116,601	6.7
し尿処理負担金	1,721	0.1	皆増	—	—	—	—	—
その他営業収益	1,027	0.1	352.1	292	0.0	81.8	357	0.0
営業外収益	1,066,629	59.4	97.7	1,091,877	60.0	107.5	1,015,230	58.2
受取利息及び配当金	3	0.0	105.2	3	0.0	112.7	3	0.0
他会計負担金	612,666	34.1	98.1	624,644	34.3	105.8	590,409	33.9
国庫補助金	0	0.0	皆減	1,500	0.1	皆増	0	0.0
他会計補助金	15,648	0.9	皆増	—	—	—	—	—
長期前受金戻入	14,060	0.8	70.0	20,083	1.1	124.0	16,192	0.9
雑収益	421,057	23.4	94.9	443,518	24.4	108.8	407,584	23.4
雑収益	3,195	0.2	150.2	2,128	0.1	204.2	1,042	0.1
特別利益	7	0.0	1.0	732	0.0	85.6	854	0.0
過年度損益修正益	7	0.0	皆増	0	0.0	0.0	5	0.0
その他特別利益	0	0.0	皆減	732	0.0	86.2	849	0.0
合計	1,795,824	100.0	98.8	1,818,537	100.0	104.3	1,743,546	100.0

(7) 営業収益

営業収益は 7 億 2,918 万 7 千円となっている。その内訳を見ると、下水道使用料は 6 億 864 万 8 千円であり、営業収益の 83.5% を占めている。雨水処理負担金は 1 億 1,779 万 1 千円、し尿処理負担金は 172 万 1 千円となっている。その他営業収益は、手数料及び放流水売却収益である。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 10 億 6,662 万 9 千円となり、主なものは、他会計負担金 6 億 1,266 万 6 千円、長期前受金戻入 4 億 2,105 万 7 千円、国庫補助金 1,564 万 8 千円である。他会計負担金（繰入金）の主なものは、分流式下水道に要する経費 5 億 5,123 万 7 千円、高度処理に要する経費 4,210 万 3 千円である。他会計補助金は下水道事業運営補助金である。

(ウ) 特別利益

特別利益は 7 千円で、過年度損益修正益である。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は 17 億 9,582 万 4 千円であった。費用の内訳は、営業費用が 16 億 1,777 万 1 千

円、営業外費用が1億7,801万1千円、特別損失が4万2千円である。

事業費用の推移表

(単位：千円)

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	金 額	構成比(%)	前年度比(%)	金 額	構成比(%)	前年度比(%)	金 額	構成比(%)	
営 業 費 用	1,617,771	90.1	100.1	1,616,570	88.9	106.9	1,512,738	86.8	
管 渠 費	51,745	2.9	99.7	51,875	2.9	133.8	38,756	2.2	
ポ ン プ 場 費	26,248	1.5	133.9	19,609	1.1	101.9	19,238	1.1	
処 理 場 費	300,482	16.7	104.9	286,391	15.7	111.1	257,714	14.8	
水 質 管 理 費	0	0.0	皆減	306	0.0	14.2	2,158	0.1	
総 係 費	88,943	5.0	137.1	64,894	3.6	92.2	70,401	4.0	
減 価 償 却 費	1,148,693	64.0	102.3	1,123,160	61.8	100.8	1,114,224	63.9	
資 産 減 耗 費	1,661	0.1	2.4	70,335	3.9	686.4	10,247	0.6	
営 業 外 費 用	178,011	9.9	88.1	201,954	11.1	87.5	230,782	13.2	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	172,926	9.6	87.1	198,649	10.9	87.1	228,107	13.1	
雑 支 出	5,085	0.3	153.9	3,305	0.2	123.5	2,675	0.2	
特 別 損 失	42	0.0	329.4	13	0.0	47.0	27	0.0	
過 年 度 損 益 修 正 損	42	0.0	329.4	13	0.0	47.0	27	0.0	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	
合 計	1,795,824	100.0	98.8	1,818,537	100.0	104.3	1,743,546	100.0	

(7) 性質別費用

費用を性質別に分類したものが次表のとおりである。

構成比の主なもの、減価償却費64.0%、委託料14.3%、支払利息9.6%となっている。

主な支出内訳

(単位：千円/税抜、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	
職 員 給 与 費	59,925	3.4	93.1	64,339	3.5	95.8	67,175	3.8	
修 繕 費	20,288	1.1	125.9	16,117	0.9	83.3	19,339	1.1	
委 託 料	257,350	14.3	110.1	233,724	12.9	119.8	195,017	11.2	
減 価 償 却 費	1,148,693	64.0	102.3	1,123,160	61.8	100.8	1,114,224	63.9	
支 払 利 息	172,926	9.6	87.1	198,649	10.9	87.1	228,107	13.1	
そ の 他	136,642	7.6	74.9	182,547	10.0	152.5	119,684	6.9	
合 計	1,795,824	100.0	98.8	1,818,537	100.0	104.3	1,743,546	100.0	

ウ 損益

以上のとおり、総収益、総費用とも17億9,582万4千円で同額であった。

エ 一般会計からの繰り入れ

当年度の一般会計からの繰入金の合計は、12億3,213万7千円で、前年度に比べて4,098万5千円増加した。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
雨水処理に要する経費	117,791	118,378	116,601
水質規制に要する経費	1,586	1,493	1,689
水洗便所等普及費	6,292	7,244	7,473
高度処理に要する経費（資本費）	10,251	8,950	10,614
高度処理に要する経費（維持管理費）	31,852	30,990	38,793
高資本費対策に要する経費	6,088	6,437	13,045
臨時財政特例債等償還に要する経費（利子）	1,246	2,572	4,041
緊急下水道整備特定事業に要する経費（利子）	1,751	1,963	2,171
分流式下水道等に要する経費	551,237	562,558	510,713
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費（利子）	351	420	507
地方公営企業法の適用に要する経費（利子）	59	69	77
児童手当に要する経費	1,300	1,300	1,280
営業補助	14,060	20,083	16,192
広域化・共同化に要する経費	654	649	7
計	744,518	763,106	723,203
臨時財政特例債等償還に要する経費（元金）	22,890	31,256	32,301
緊急下水道整備特定事業に要する経費（元金）	12,484	12,272	12,065
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費（元金）	12,643	11,326	8,905
地方公営企業法の適用に要する経費（元金）	5,638	5,638	3,556
元金償還金・建設改良等に対する出資	433,964	367,554	393,782
計	487,619	428,046	450,609
合 計	1,232,137	1,191,152	1,173,812

3 財政状態（資料編別表16参照）

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は323億1,381万7千円である。

ア 固定資産

有形固定資産は316億3,526万6千円で総資産額の97.9%を占めている。

イ 流動資産

現金預金は5億1,586万3千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致している。

未収金は1億6,893万円で、主なものは、令和4年度調定分下水道使用料1億1,950万円、一般会計繰入金3,134万2千円である。

なお、下水道使用料未収金にかかる貸倒引当金（控除項目）を△624万2千円計上しているが、これは、次期以降に予想される貸倒額を見積り計上したものである。

下水道使用料等における収納状況は以下のとおりである。

下水道使用料 (単位:千円/税込)

	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調定額	664,997	123,106	788,103	663,365	118,606	781,971	645,352	121,421	766,773
収入済額	546,266	118,803	665,069	544,735	113,699	658,434	529,124	118,566	647,690
不納欠損額	0	645	645	0	431	431	0	477	477
収入未済額	118,732	3,658	122,390	118,630	4,476	123,106	116,228	2,378	118,606
収入率	82.1%	96.5%	84.4%	82.1%	95.9%	84.2%	82.0%	97.6%	84.5%

農業集落排水施設使用料 (単位:千円/税込)

	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調定額	4,502	799	5,301	4,606	4,662	9,268	26,189	4,617	30,806
収入済額	3,734	789	4,523	3,817	4,643	8,460	21,655	4,486	26,141
不納欠損額	0	9	9	0	9	9	0	3	3
収入未済額	768	1	769	789	10	799	4,534	128	4,662
収入率	82.9%	98.7%	85.3%	82.9%	99.6%	91.3%	82.7%	97.2%	84.9%

受益者負担金 (単位:千円/税込)

	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調定額	18,823	1,413	20,236	15,386	1,671	17,057	29,665	1,202	30,867
収入済額	18,079	1,185	19,264	14,365	1,239	15,604	28,433	736	29,169
不納欠損額	0	50	50	0	36	36	0	27	27
収入未済額	744	178	922	1,021	396	1,417	1,232	439	1,671
収入率	96%	83.9%	95.2%	93.4%	74.1%	91.5%	95.8%	61.2%	94.3%

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は264億37万8千円で総資本の81.7%を占めている。

ア 固定負債

企業債は、134億4,514万9千円である。

イ 流動負債

企業債は、13億5,498万3千円で、企業債等の年度末残高は148億13万1千円となっている。

企業債の借入及び償還

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
借入金	639,800	724,400	690,500	716,200
償還元利計	1,582,605	1,624,273	1,624,429	1,610,253
償還元金	1,409,679	1,425,624	1,396,322	1,350,194
支払利息	172,926	198,649	228,107	260,059
年度末現在 企業債残高	14,800,131	15,570,010	16,271,234	16,977,056

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として218億9,972万2千円を計上する一方、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、控除項目として収益化累計額△107億6,339万7千円を計上、差引、繰延収益として111億3,632万5千円を計上している。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は59億1,344万円で総資本の18.3%を占めている。

ア 資本金

資本金は57億705万2千円である。

イ 剰余金

剰余金は2億638万7千円で、その全ては資本剰余金である。

4 財務分析（資料編別表 17 参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率（％）

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。当年度は 97.9％となり、前年度と比べ 1.1 ㊦低下した。

◆固定負債構成比率（％）

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は 41.6％で、前年度と比べ 2.2 ㊦低下した。

◆自己資本構成比率（％）

総資本に対する自己資金の割合をみるもの。経営の安全性を示す自己資本構成比率は、公営企業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。当年度は 52.8％で、前年度と比べ 1.4 ㊦上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率（％）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100％以下が望ましいとされている。当年度は 103.7％で、前年度と比べ 0.3 ㊦低下した。

◆流動比率（％）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200％以上とされているが、当年度は 37.3％で、前年度と比べ 16.3 ㊦上昇した。

◆当座比率（％）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資金と流動負債とを対比した当座比率の理想は 100％以上とされている。当年度は 37.3％で、前年度と比べ 16.3 ㊦上昇した。

◆現金比率（％）

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。当年度は 28.4％で、前年度と比べ 17.2 ㊦上昇した。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は前年度と同様の 0.02 回となった。

◆未収金回転率（回）

営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し大きい数値ほどよい。当年度は 5.85 回となり、前年度と比べ 0.05 ㊦上昇した。

◆減価償却率（％）

償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。当年度は 3.63％で、前年度と比べ 0.15 ㊦上昇した。

(4) 収益率

◆総資本利益率（％）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので高率ほどよいが、純利益は発生していないため、前年度と同様 0.0％であった。

◆営業利益対営業収益率（％）

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すものであり、当年度は営業損失がでているため△121.9％で、前年度と比べ 0.8 ㊦上昇した。

◆総収支比率（％）

総費用に対する総収益の割合を見るもので、100％以下であれば損失を示し、高率ほどよい。当年度は、前年度と同様、総収益と総費用が同額であったため、100.0％であった。

◆営業収支比率（％）

営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 45.1％で、前年度と比べ 0.2 ㊦上

昇した。

5 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は、直接資金とは結びつかない。

一方、キャッシュ・フロー計算書には、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

令和4年度の状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは10億4,557万5千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△4億2,094万2千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2億8,226万円となっている。

その結果、当年度ではキャッシュが3億4,237万3千円増加し、期末における残高は5億1,586万3千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度(決算額)	令和3年度(決算額)	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0
減価償却費	1,148,692,629	1,123,160,474	25,532,155
固定資産除却費	1,040,813	70,334,880	△ 69,294,067
長期前受金戻入額	△ 421,057,482	△ 443,517,876	22,460,394
受取利息及び配当金	△ 3,336	△ 3,171	△ 165
支払利息	172,926,159	198,649,236	△ 25,723,077
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,007,033	29,617,943	△ 42,624,976
未払金の増減額(△は減少)	299,911,951	△ 3,464,443	303,376,394
引当金の増減額(△は減少)	1,461,358	562,656	898,702
預り金の増減額(△は減少)	28,532,635	△ 31,029,146	59,561,781
小 計	1,218,497,694	944,310,553	274,187,141
利息及び配当金の受取額	3,336	3,171	165
支払利息	△ 172,926,159	△ 198,649,236	25,723,077
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,045,574,871	745,664,488	299,910,383
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 760,208,179	△ 795,589,447	35,381,268
国庫補助金による収入	322,153,921	344,806,006	△ 22,652,085
受益者負担金による収入	17,112,219	13,988,420	3,123,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,942,039	△ 436,795,021	15,852,982
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	639,800,000	724,400,000	△ 84,600,000
企業債の償還による支出	△ 1,409,678,544	△ 1,425,623,529	15,944,985
他会計からの出資による収入	487,618,675	428,046,003	59,572,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,259,869	△ 273,177,526	△ 9,082,343
4 資金増加額(△は減少額)	342,372,963	35,691,941	306,681,022
5 資金期首残高	173,489,705	137,797,764	35,691,941
6 資金期末残高	515,862,668	173,489,705	342,372,963

企業債の返済能力

(単位:円・年)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
企業債残高	14,800,131,753	15,570,010,297	16,271,233,826
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,045,574,871	745,664,488	580,058,246
債務返済能力	14.2	20.9	28.1

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー

※キャッシュ・フローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の14.2年分ということになる。

むすび

令和4年度における業務の概況を前年度と比較すると、処理区域内人口は293人増の35,631人、水洗化人口は361人増の32,507人、水洗化率は昨年度から0.2割上昇して91.2%となった。また、年間有収水量は8千 m^3 増加して338万3千 m^3 となった。

経営状況については、経常収支比率は100.0%で、前年度に比べ0.04割上昇している。

国からは、「令和8年度末までに下水道整備進捗率95%以上」とする「10年概成」が求められており、本市においては令和4年度に公共下水道事業計画の変更を行い、これを達成しようとしているところである。

本市の下水道事業を取り巻く環境は依然として厳しく、施設、設備等の老朽化に伴う更新需要の増大が見込まれる一方、人口減少時代を迎え、安定的かつ継続的な使用料の増加は望めなくなることが想定される。

引き続き経営状況、資産状況の正確な把握により、老朽化する施設等を計画的に更新し、将来にわたって安定した下水道事業の運営に努められたい。

下水道事業資料編

下水道事業比較損益計算書

別表14

区 分	令和4年度			令和3年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
1 営業収益	729,187,180	40.6	100.4	725,928,521	39.9
下水道使用料	608,648,425	33.9	100.2	607,258,443	33.4
雨水処理負担金	117,790,554	6.6	99.5	118,378,313	6.5
し尿処理負担金	1,721,000	0.1	皆増	—	—
その他営業収益	1,027,201	0.1	352.1	291,765	0.0
2 営業費用	1,617,771,214	90.1	100.1	1,616,570,199	88.9
渠 費	51,745,238	2.9	99.7	51,874,953	2.9
ポンプ場費	26,247,532	1.5	133.9	19,608,509	1.1
処理場費	300,481,556	16.7	104.9	286,391,425	15.7
水質管理費	0	0.0	皆減	306,310	0.0
総係費	88,943,446	5.0	137.1	64,893,648	3.6
減価償却費	1,148,692,629	64.0	102.3	1,123,160,474	61.8
資産減耗費	1,660,813	0.1	2.4	70,334,880	3.9
3 営業利益	△ 888,584,034	—	—	△ 890,641,678	—
4 営業外収益	1,066,629,433	59.4	97.7	1,091,876,560	60.0
受取利息及び配当金	3,336	0.0	105.2	3,171	0.0
他会計負担金	612,666,020	34.1	98.1	624,644,479	34.3
県補助金	0	0.0	皆減	1,500,000	0.1
国庫補助金	15,647,500	0.9	皆増	—	—
他会計補助金	14,059,751	0.8	70.0	20,083,205	1.1
長期前受金戻入	421,057,482	23.4	94.9	443,517,876	24.4
雑収益	3,195,344	0.2	150.2	2,127,829	0.1
5 営業外費用	178,010,989	9.9	88.1	201,953,939	11.1
支払利息及び企業債取扱諸費	172,926,159	9.6	87.1	198,649,236	10.9
雑支出	5,084,830	0.3	153.9	3,304,703	0.2
6 経常利益	34,410	—	—	△ 719,057	—
7 特別利益	7,180	0.0	1.0	731,684	0.0
過年度損益修正益	7,180	0.0	皆増	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	皆減	731,684	0.0
8 特別損失	41,590	0.0	329.4	12,627	0.0
過年度損益修正損	41,590	0.0	329.4	12,627	0.0
その他特別損失	0	—	—	0	—
9 当年度純利益	0	—	—	0	—
10 前年度繰越利益剰余金	0	—	—	0	—
11 その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—	0	—
12 当年度未処分利益剰余金	0	—	—	0	—
総 収 益	1,795,823,793	100.0	98.8	1,818,536,765	100.0
総 費 用	1,795,823,793	100.0	98.8	1,818,536,765	100.0

前年度比 (%)	令和2年度		前年度比較増減 (R4⇔R3) (円)
	金額 (円)	構成比 (%)	
99.8	727,461,793	41.7	3,258,659
99.5	610,503,899	35.0	1,389,982
101.5	116,601,382	6.7	△ 587,759
—	—	—	1,721,000
81.8	356,512	0.0	735,436
106.9	1,512,737,613	86.8	1,201,015
133.8	38,756,212	2.2	△ 129,715
101.9	19,237,732	1.1	6,639,023
111.1	257,713,722	14.8	14,090,131
14.2	2,157,690	0.1	△ 306,310
92.2	70,400,655	4.0	24,049,798
100.8	1,114,224,205	63.9	25,532,155
686.4	10,247,397	0.6	△ 68,674,067
—	△ 785,275,820	—	2,057,644
107.5	1,015,230,236	58.2	△ 25,247,127
112.7	2,813	0.0	165
105.8	590,409,240	33.9	△ 11,978,459
皆増	0	0.0	△ 1,500,000
—	—	—	15,647,500
124.0	16,191,992	0.9	△ 6,023,454
108.8	407,584,104	23.4	△ 22,460,394
204.2	1,042,087	0.1	1,067,515
87.5	230,781,817	13.2	△ 23,942,950
87.1	228,106,754	13.1	△ 25,723,077
123.5	2,675,063	0.2	1,780,127
—	△ 827,401	—	753,467
85.6	854,276	0.0	△ 724,504
皆減	5,120	0.0	7,180
86.2	849,156	0.0	△ 731,684
47.0	26,875	0.0	28,963
47.0	26,875	0.0	28,963
—	0	—	0
—	0	—	0
—	0	—	0
—	0	—	0
—	0	—	0
104.3	1,743,546,305	100.0	△ 22,712,972
104.3	1,743,546,305	100.0	△ 22,712,972

下水道事業資本の収支年度構成比較表

別表15

区 分		令和4年度		令和3年度	
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
資本の収入	企業債	639,800,000	42.6	724,400,000	46.8
	出資金	487,618,675	32.5	428,046,003	27.7
	補助金	353,922,511	23.6	379,122,316	24.5
	負担金	18,823,440	1.3	15,386,160	1.8
	計	1,500,164,626	100.0	1,546,954,479	100.8
資本の支出	建設改良費	829,048,517	37.0	871,093,603	37.9
	企業債償還金	1,409,678,544	63.0	1,425,623,529	62.1
	計	2,238,727,061	100.0	2,296,717,132	100.0
差引過不足額		△ 738,562,435	—	△ 749,762,653	—
同上補填	過年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	0	0.0	0	0.0
	当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	35,963,757	4.9	39,276,615	5.2
	過年度分損益勘定留保資金	119,908,475	16.2	80,417,035	10.7
	当年度分損益勘定留保資金	582,690,203	78.9	630,069,003	84.0
	引継金	0	—	0	—

令和2年度	
金額 (円)	構成比 (%)
690,500,000	45.2
450,608,386	29.5
358,062,573	23.4
29,664,840	1.9
1,528,835,799	100.0
831,446,989	37.3
1,396,321,513	62.7
2,227,768,502	100.0
△ 698,932,703	—
11,704,398	1.7
35,388,579	5.1
15,369,263	2.2
636,470,463	91.1
0	—

下水道事業比較貸借対照表

別表16

区 分	令和4年度			令和3年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
1 資産	32,313,817,155	100.0	100.0	32,298,433,688	100.0
(1) 固定資産	31,635,266,310	97.9	98.9	31,974,113,481	99.0
有形固定資産	31,635,266,310	97.9	98.9	31,974,113,481	99.0
(2) 流動資産	678,550,845	2.1	209.2	324,320,207	1.0
現金預金	515,862,668	1.6	297.3	173,489,705	0.5
未収金	168,930,308	0.5	108.3	155,923,275	0.5
貸倒引当金(控除項目)	△ 6,242,131	0.0	—	△ 5,092,773	0.0
2 負債及び資本	32,313,817,155	100.0	100.0	32,298,433,688	100.0
(1) 負債	26,400,377,557	81.7	98.2	26,876,894,691	83.2
ア 固定負債	13,445,148,655	41.6	94.9	14,160,331,754	43.8
企業債	13,445,148,655	41.6	94.9	14,160,331,754	43.8
イ 流動負債	1,818,903,843	5.6	117.7	1,544,842,702	4.8
企業債	1,354,983,098	4.2	96.1	1,409,678,543	4.4
未払金	392,887,801	1.2	422.6	92,975,850	0.3
賞与引当金	7,218,000	0.0	103.5	6,977,000	0.0
法定福利費引当金	1,443,000	0.0	105.2	1,372,000	0.0
その他の流動負債	62,371,944	0.2	184.3	33,839,309	0.1
ウ 繰延収益	11,136,325,059	34.5	99.7	11,171,720,235	34.6
長期前受金	21,899,722,249	67.8	101.8	21,519,257,968	66.6
収益化累計額(控除項目)	△ 10,763,397,190	△ 33.3	—	△ 10,347,537,733	△ 32.0
(2) 資本	5,913,439,598	18.3	109.1	5,421,538,997	16.8
ア 資本金	5,707,052,471	17.7	109.3	5,219,433,796	16.2
イ 剰余金	206,387,127	0.6	102.1	202,105,201	0.6
資本剰余金	206,387,127	0.6	102.1	202,105,201	0.6
利益剰余金	0	0.0	—	0	0.0

前年度比 (%)	令和2年度		前年度比較増減 (R4⇔R3) (円)
	金額 (円)	構成比 (%)	
98.9	32,651,437,890	100.0	15,383,467
98.9	32,331,892,905	99.0	△ 338,847,171
98.9	32,331,892,905	99.0	△ 338,847,171
101.5	319,544,985	1.0	354,230,638
125.9	137,797,764	0.4	342,372,963
84.0	185,541,218	0.6	13,007,033
—	△ 3,793,997	0.0	△ 1,149,358
98.9	32,651,437,890	100.0	15,383,467
97.2	27,658,148,456	84.7	△ 476,517,134
95.4	14,845,610,298	45.5	△ 715,183,099
95.4	14,845,610,298	45.5	△ 715,183,099
96.8	1,596,017,396	4.9	274,061,141
98.9	1,425,623,528	4.4	△ 54,695,445
96.4	96,440,293	0.3	299,911,951
91.9	7,592,880	0.0	241,000
91.9	1,492,240	0.0	71,000
52.2	64,868,455	0.2	28,532,635
99.6	11,216,520,762	34.4	△ 35,395,176
100.7	21,368,214,550	65.4	380,464,281
—	△ 10,151,693,788	△ 31.1	△ 415,859,457
108.6	4,993,289,434	15.3	491,900,601
108.9	4,791,387,793	14.7	487,618,675
100.1	201,901,641	0.6	4,281,926
100.1	201,901,641	0.6	4,281,926
—	0	0.0	0

財 務 分 析 表

別表17

区 分		算 式	単位	令和	令和
				4年度	3年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.9	99.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	41.6	43.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	52.8	51.4
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	103.7	104.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	37.3	21.0
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	37.3	21.0
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	28.4	11.2
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.02	0.02
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	5.85	5.80
	減価償却率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	3.63	3.48
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	0.0	0.0
	営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 121.9	△ 122.7
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.0	100.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	45.1	44.9

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産
 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金
 総資本 = 資本 + 負債
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

令和	説 明
2年度	
99.0	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
45.5	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
49.6	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
104.1	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
20.0	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
20.0	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
8.6	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.02	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
5.90	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
0.03	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
0.0	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
△ 107.9	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
100.0	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
48.1	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

2 収益を算定基礎にもちいた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

